

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社ライフコーポレーション 代表取締役会長 金城 秀人 氏 代表取締役社長 新垣 春彦 氏

特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向

特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不足の現状と
課題解決に向けた検討



CONTENTS

経営トップに聞く 01 株式会社ライフコーポレーション

～お客様一人一人に寄り添い、資産づくりや活用を通して、地域社会への貢献を目指す～
代表取締役会長 金城 秀人 氏 代表取締役社長 新垣 春彦 氏

特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向 06

りゅうぎん総合研究所 取締役調査研究部長 宮国 英理子 Vpon JAPAN 九州・沖縄支社長 妻夫木 友也

特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不足の現状と 20 課題解決に向けた検討

りゅうぎん総合研究所 研究員 米須 唯 沖縄タイムス社 政経部 記者 大城 大輔

アジア便り 台湾 40

～台湾のお盆のご紹介～

レポーター:金城 俊(琉球銀行法人事業部)

則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中

新時代の教育研究を切り拓く 42

1.OISTとJSIP、アジアのスタートアップを支援する覚書を締結

2.沖縄県の高校生、「ドラゴンフルーツの冷凍技術」で世界へ挑戦

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション

(同大学のHP記事より許可を得て転載)

行政情報177 45

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

沖縄県の景気動向 (2024年7月) 48

～景気は、緩やかに拡大している(11カ月連続)～

学びバンク 60

・ダイナミックプライシング ～需要合わせ柔軟な価格～

琉球銀行 証券国際部 新垣 雄

・タッチ決済 ～高額の不正利用対策も～

琉球銀行 ペイメント事業部 調査役 安慶名 俊平

・世界遺産「識名園」 ～外交でも役割 沖縄の宝～

琉球銀行 石田出張所長 比嘉 貴江

・WELL認証 ～健康的な職場環境 評価～

琉球銀行 総務部次長 野里 慈人

経営情報 新リース会計基準の適用準備 62

提供 太陽グラントソントン税理士法人

県内の主要金融経済指標 64

お客様一人一人に寄り添い、
資産づくりや活用を通して、
地域社会への貢献を目指す。



株式会社ライフコーポレーション
代表取締役会長 金城 秀人 氏(右)
代表取締役社長 新垣 春彦 氏(左)

LIFE CORPORATION
(株)ライフコーポレーション

株式会社ライフコーポレーションは建築及び不動産の企画売買、賃貸管理・仲介を手がける法人である。建築のプランニングから施工、管理までを一貫しておこなうことができ、2023年には賃貸管理戸数 3,000 室を突破した。2024 年 8 月、設立 20 周年の節目の年に社長を交代し、新たな経営体制を構築した。今回は豊見城市にある本社を訪ね、金城会長（創業者、前社長）へ自社の設立経緯や事業内容、経営理念などを、新垣社長へ社長就任の抱負などをお伺いした。

インタビューとレポート 我謝 和紀

初めに金城会長にお話をうかがいます。御社の設立経緯やこれまでの歩みについてお聞かせください。

当社は 2004 年 4 月に設立いたしました。おかげさまで、今年で設立 20 周年を迎えることができました。

私（金城会長）は、夜間の大学に通う学生の頃から不動産業に携わってきました。大学の頃にコインパーキングの営業からスタートし、社会人になり不動産会社へ就職し、アパートの賃貸仲介・管理や企画提案などをおこない、徐々

に不動産業務を学んでいきました。

最初に就職した先はスタートアップの不動産会社でした。スタートアップの苦労を社長の傍で感じながら、業務に励みました。その後、大手の建築・不動産会社へ転職しました。大手の業務を体感すべく転職しましたが、やはりスタートアップ企業と違い、業務のレベルの高さや、組織としてのスピードの速さを目の当たりにし、とても刺激を受けました。

大手で 2 年間働いた後、もともといたスタートアップの不動産会社から再度お声がかかり、



本社（豊見城市宜保）

その会社に戻りました。そこでしばらく働きましたが、社長と意見が合わないことが多く、それは会社の経営理念に共感できないからだと感じました。そして今後どう生きていくか、悩む日々が続きました。営業活動を通して地域の人との繋がりは深まっており「あなただからだよ」と慕ってくれるお客様のことを考えると、自分でやるしかない、提案した責任は自分で抱えたと決意し、30歳手前で独立して当社を設立しました。

設立当初のメンバーと一緒に仕事をした仲間や知人を中心に声をかけてスタートしました。そのメンバーの中に新垣社長もおります。建築や賃貸管理から始まり、資金繰りなどに苦労しましたが、徐々に人も増え、事業を拡大し、売買も手掛けるようになりました。賃貸管理戸数も徐々に増え、2023年には3,000室を突破しました。

御社の事業内容についてお聞かせください。

当社の主な事業は建築事業、不動産管理事業、企画売買事業の3つです。

建築事業は当社の売上の7割を占める主力事

業となり、住宅から、アパート、ホテル、保育園、公共工事に至るまで、幅広く手掛けています。建築のプランニングから施工・管理まで一貫しておこなう事ができます。また、建築士の想いを形にしたオリジナルの建売住宅「iyasie（イヤシエ）シリーズ」を販売しています。

不動産管理事業は、住宅、店舗・事務所、駐車場等の賃貸管理・仲介をおこなっています。賃貸物件は設計の段階からエリア需要やターゲットを明確にして取組み、その結果、当社物件の入居率は約99%と高稼働を維持しています。

企画売買事業は土地建物や軍用地の買取販売や仲介をおこなっています。また、資産や相続にかかる相談も対応しております。

その他にも、お客様向けに資金計画セミナーなどをおこなっており、住宅の検討の段階からサポートできる体制を整えております。

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念は「私達は、至誠・責任・貢献を以って人の為に尽くします。」です。そしてそれに基づく、行動指針・基本動作として、次の4つを定めています。



自社ブランドの建売住宅 (Iyasie シリーズ)



経営理念



建築したアパート



基本指針

- 一、私達は関わる全ての人達に誠実に接します。
- 一、私達は自らの責任を日々遂行し、言動と行動は公正かつ道義に叶うものとしします。
- 一、私達は良き社会人として、有益な事業を通して社会に貢献します。
- 一、私達は仲間に尽くし、お客様に尽くし、全てに感謝する心を忘れません。

先ほど話したスタートアップ会社での経験もあり、会社が一体となってビジョンに向かうためには、経営理念の共有はとても大事だと考えています。

また、最近は投資目線での土地売買も増えていますが、土地は代々引き継がれるお客様の大切な資産であるため、その資産を守るようなお客様に寄り添った提案を心掛けており、社員へもそれを伝え、実践させています。

社員教育や人材育成で取り組んでいることをお聞かせください。

当社は「人材」＝「財産」と考え、人材育成には特に力を入れています。毎年、外部と連携したスキルアップ・キャリア形成支援等の研修を実施しています。また社員同士の親睦を深め、

チームの活性化を図るため、社員旅行や食事会などのイベントを開催しています。

社員には自分で考えて行動できる力を培ってほしいと思い、日頃の業務においても多角的な視点から問いかける様にしています。私自身も様々な場面で自問自答を繰り返し、その力を身につけました。

また、「儲かることはたくさん損するからわかる。儲からなくなった時は商品やビジネスモデルが作られていないことを勉強したらいいい。失敗は経験になる。」と伝え、積極的に挑戦する姿勢を促しています。社員一人一人が会社のリーダーとなって活躍してほしいと思います。

昨今の資材価格高騰などの影響はありますか。

資材価格の高騰の影響は出ております。建築費や資金計画の見直し、家賃への転嫁などに取り組み、利益確保を図っています。また物価高騰の影響から家賃の他にも分譲マンションの管理費なども上がっており、そういった中で、これまで以上にマーケット調査やターゲットを明確にした事業計画が重要であると考えます。

当社は南部エリアを中心に営業しています



社員の交流を図るイベントを開催



インターンシップの様子



2024 年度入社式



会議室はクリエイティブな空間に

が、例えば同じ那覇市内でもモノレール駅が近い場所とそうでない場所では需要が異なっており、住む人の属性も変わってきているので、それぞれに合った部屋タイプを検討する必要があります。

また、今後は中部以北にも営業エリアを拡大し、経営基盤を強化していこうと考えています。

社会貢献活動として取り組んでいることはありますか。

当社は 2022 年に「沖縄県 SDGs 普及パートナー」に登録し、SDGs の観点から社会貢献活動に取り組んでおります。

子供の貧困問題や子供の居場所を確保するために「沖縄こども未来プロジェクト」や地域の青少年スポーツ団体への寄付をおこないました。また、入居者が安心・安全に暮らすことのできる生活環境づくりを目指しており、業務を通して社会への貢献を図っています。

改めまして設立 20 周年おめでとうございます。この 20 年を振り返ってみて、どのように感じますか。

この 20 年を振り返ってみると「いかにお客様に寄り添えるか」という事を一番に考えてきました。これは「人に尽くす」という経営理念とも繋がっています。設立当初は資金繰りや社内コミュニケーションが上手くいかず、頭を抱えた時期もありましたが、その度にその理念に立ちかえりました。

また、父の存在も大きかったです。厳しかった父に独立する事を伝えた時に、「やっと言ったか。」と喜んでくれました。父に認められたいという気持ちもあったと思います。

しかし、そう考えている間はマイカンパニーから脱却できないので、これからは社会貢献ができる会社としてステージを上げていく必要があると考えました。それで、この 20 周年という節目に社長を交代することを決意したのです。

今後のビジョンや新社長へ期待することをお聞かせください。

当社では 2019 年に 2029 年を目標とした「10 年後ビジョン」を策定しました。そこでは、5 人の社長を誕生させ、外部との資本提携や人材交流を図り、社会へ貢献・還元できる会社を



10年後ビジョンを策定



目指す姿としています。

そしてそれを実現できるように、これからは会長として新垣社長をサポートしていきます。

特に社長就任後の3年間は伴走支援し、経営指標や目標などを定めて、それを達成できるように共に取り組んでいきたいと思ひます。

新垣社長は設立当時から長年一緒に頑張ってきた方なので安心して経営を任せられます。職位が人を育てるので、苦しい事もあると思ひますが、楽しんで経営に取り組んでほしいと思ひます。

新垣社長、改めまして社長ご就任おめでとうございます。今後の抱負などをお聞かせください。

金城会長にはここまで育てていただき大変感謝しています。会長が築き上げたこの会社を継承し、今後どのように飛躍させていくかという事を目下の課題と捉えております。そのためには経営陣だけでなく、社員や取引先を含めたステイクホルダー全体のポテンシャルの底上げが重要だと考えます。

具体的には、社長就任後の1～2年は経営理念やビジョンの浸透を8割、イノベーションを2割程の割合で取り組んでまいります。それに

法人概要

商 号：株式会社ライフコーポレーション
 住 所：沖縄県豊見城市宜保3-1-1 ロイヤルビル101
 連 絡 先：TEL 098-850-2222
 設 立：2004年4月
 役 員：代表取締役会長 金城 秀人
 代表取締役社長 新垣 春彦
 従 業 員 数：40名（2024年1月）
 U R L：https://www.life-group-okinawa.jp/
 事 業 内 容：建設工事、設計、管理およびコンサルティング業務、不動産の売買、賃貸の仲介・管理 ほか

より社員のポテンシャルの底上げを図り、3年後には社員一人一人がイノベーターになれるような組織づくりをしていきたいと考えています。

このビジョンは業務の中でも社員に伝えており、意識の醸成を図っています。また、これが会社の収益に貢献し、ひいては社員の所得向上に繋がると思ひるので、迷わずに進めていきたいと思ひます。

最後に

当社は2004年に設立し、おかげさまで今年設立20周年を迎えることができました。当社を支えて下さったお客様、取引業者様、地域の皆様、従業員の皆様に、多大なる感謝を申し上げます。

また、2024年8月には社長を交代し、新体制での経営が始まりました。これからもお客様に寄り添い、末永くお付き合いできる体制づくりとサービスの提供を目指し、新たな挑戦を続け、地域社会へ貢献できる企業を目指してまいります。

今後とも変わらずご愛顧とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

特集1

調査レポート

「沖縄県内における台湾からの入域客の動向」



りゅうぎん総合研究所
取締役調査研究部長
宮国 英理子



Vpon JAPAN株式会社
九州・沖縄支社長
妻夫木 友也

共同調査について

りゅうぎん総合研究所とVpon JAPAN株式会社は「沖縄県内における台湾からの入域客の動向」について共同で調査しました。Vpon JAPAN社が保有する台湾からの入域客の県内での滞在データについて、両社が共同で分析し調査レポートとしてまとめました。両社は今後も適宜連携しながら、沖縄の観光や各種産業の発展につながる調査を実施してまいります。

要 旨

- ・コロナが収束し、様々な制限が撤廃され世界中で旅行需要が高まるなか、日本を訪れる外国客の増加が著しい。2023年度の訪日外国人数はコロナ禍前の18年度の91.2%まで回復している。また足元では過去最多の水準で推移している。
- ・沖縄県においても同様に増加傾向にあるものの、23年度は18年度の42.1%の回復にとどまり、全国と比較すると回復の勢いは鈍かった。ただ増加傾向は継続しており、今後更に多くの外国客を迎え入れる準備として動向を把握し、その需要をいかに的確に取り込むかが重要である。
- ・当県を訪れる外国客の割合は以前より台湾からの入域客が最大であるが、23年度は台湾が41.8%と18年度(30.8%)より割合が増加した一方、中国は6.3%となり、18年度(25.7%)より大きく減少した。
- ・台湾からの入域客数については全国、沖縄ともに右肩上がり推移していたが、コロナ禍で大きく減少した。その後23年度から回復の勢いは継続している。
- ・23年の外国客の消費動向(全国)は過去最高となり、台湾が最も消費額の高い国籍・地域となった。台湾からの入域客の一人当たりの旅行支出は、全

国籍・地域の平均よりやや低く、内訳は買物代(34.8%)、宿泊費(28.2%)、飲食費(21.3%)となり、買物が旅行の大きな目的となっているものの、消費は「モノ」から「コト」にシフトしている傾向もみられる。

- ・Vpon JAPAN社の人流データでは、台湾からの入域客を含め外国客の滞在日数の長期化が顕著である。また県内各地へ訪問している様子が確認できた。各地への訪問目的は明確ではないものの、各種イベントや大型ショッピングセンターの存在が考えられる。
- ・データからは①沖縄を訪れる台湾からの入域客の割合の増加、②消費額の高さ、③滞在日数の長期化、④各地を自由に訪れる台湾からの入域客の様子を確認した。沖縄県の観光の質を高めるために滞在日数の長期化や観光消費額の向上が求められており、台湾からの入域客はその課題解決につながるターゲット層のひとつであるといえる。
- ・外国人の旅行需要を更に取り込み地域の発展を目指すためには、①多言語対応やキャッシュレス対応などの受入れ体制・設備を強化、②データによる動向把握、③地域の魅力となる「コト消費」への対応が求められる。

1. はじめに

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが5類に移行し、1年が経過した。様々な制限が撤廃され国内外で旅行需要が高まるなか、日本を訪れる外国人の増加が著しい。23年度の訪日外国人客数は2,883万4,290人となり、コロナ禍前の18年度の91.2%まで回復している。また足元においても、円安傾向にある為替動向の影響もあり、コロナ禍前を上回る水準で推移しており、その勢いは今後も継続すると見込まれる。

沖縄県においても、国際線の運航が段階的に再開され、23年度の外国客数は126万3,500人とコロナ禍からは大きく増加したものの、18年度の42.1%の回復にとどまり、全国比では回復の勢いは鈍い。

旅行業界では外国客をいかに取り込むかが依然課題である。24年度もチャーター便を含めた国際線の増加を追い風に今後更に多くの外国客を迎え入れる準備として、外国客の傾向を把握し、その需要をいかに的確に捉えるかが重要である。

本レポートでは、外国客の傾向を知る切り口

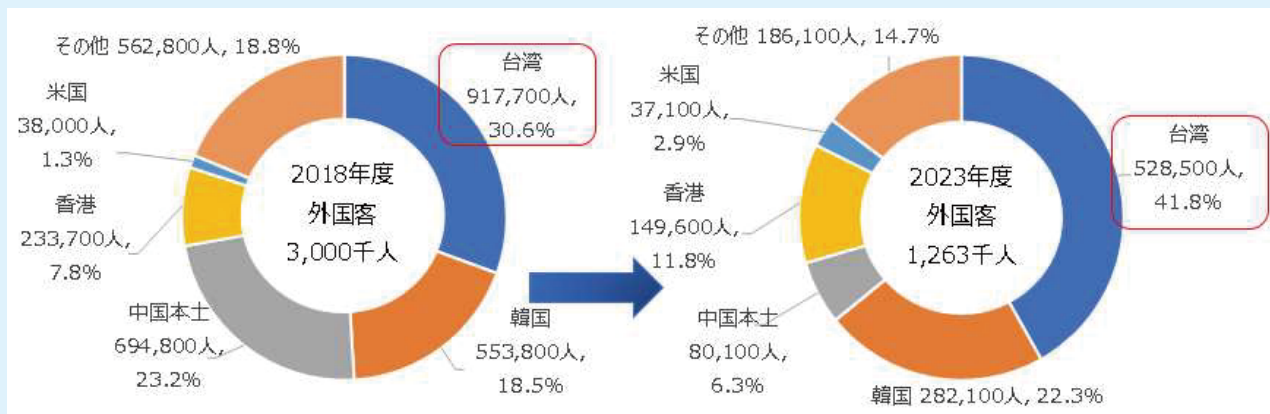
として、沖縄県を訪れる外国客のうち、地理的に一番近くに位置する外国で、当県を訪れる外国客の最も大きい割合を占める台湾からの入域客にフォーカスする。はじめに各種統計データに基づき、台湾からの入域客の傾向と特徴を確認したのち、Vpon JAPAN社が保有する人流データで、台湾からの入域客の沖縄県内での動向を可視化する。その後、外国客を迎え入れるにあたり、確認したデータ等から考えられる課題や求められる取り組みを整理する。

2. 台湾からの入域客の傾向と特徴

2-1 沖縄県を訪れる外国客の構成

まず沖縄県を訪れる外国人観光客の構成を確認する(図表1)。外国客の国籍は様々だが、当県に直行便が就航する東アジアの国々が中心であり、台湾、韓国、香港、中国の4か国で全体の8割強を占める。2023年度の状況をみると、台湾(41.8%)、韓国(22.3%)、香港(11.8%)、中国(6.3%)となっており、コロナ禍前と比較すると、構成比としては台湾と韓国が伸長した一方で、中国は18年度の23.2%から23年度は6.3%と、大きく減少した。

図表1 県内の外国客構成比の変化(2023年・2018年、年度)



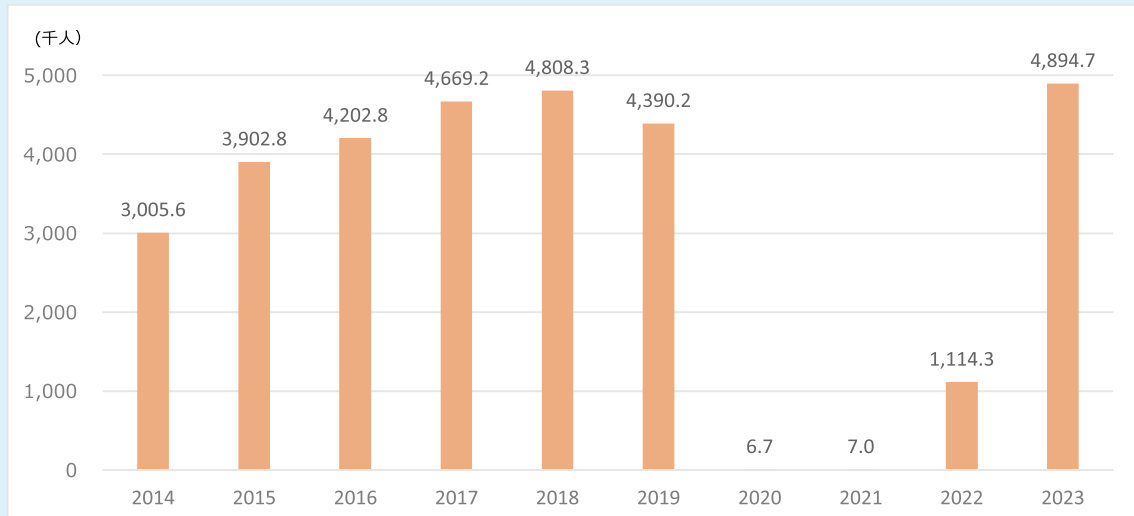
(出所) 沖縄県

2-2 台湾からの入域客数の推移

全国の台湾からの入域客数(図表2)をみると、2014年度から右肩上がりに増加し、18年度には480.8万人となり500万人に迫る勢い

がみられた。その後、コロナ禍の入国制限等により落ちこんだものの、22年10月の入国制限緩和以降増加し、23年度は489.7万人とコロナ禍前を超えて過去最高の入域数となった。

図表2 台湾人からの入域客数の推移(全国、年度)

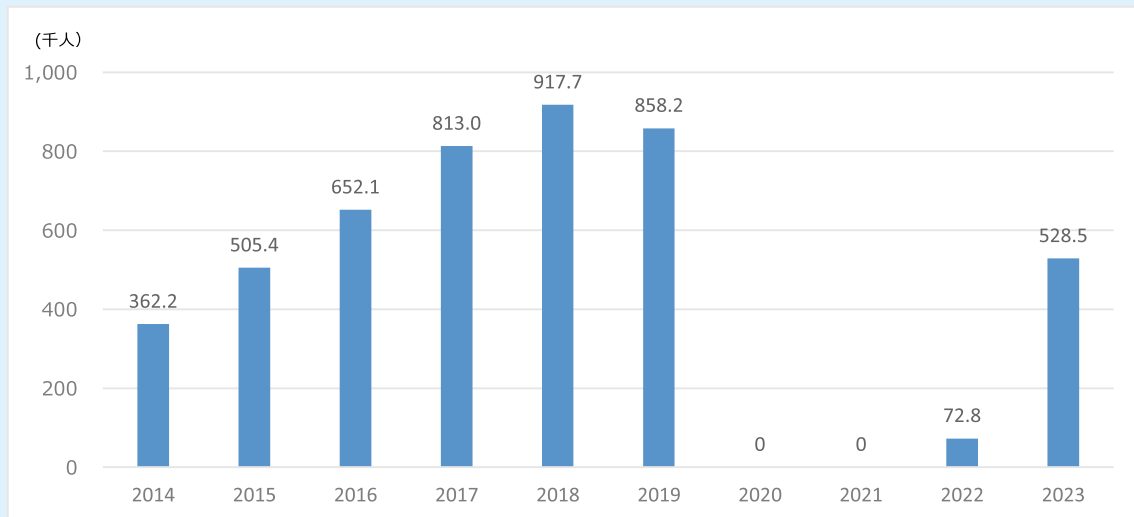


(出所) 日本政府観光局

沖縄県内の台湾からの入域客数(図表3)も、全国と同様14年度から5年間連続で増加し、18年度には91.7万人と過去最高を記録したが、その後はコロナ禍の影響を受け低調に推移した。23年度は52.8万人となり、前年比は大

きく回復したものの、18年度の約57.7%の回復にとどまっており、全国と比較すると回復に時間を要しているが、24年3月は年度最高の入域があるなど、回復基調は継続している。

図表3 台湾からの入域客数の推移(沖縄、年度)



(出所) 沖縄県

2-3 県内の台湾直行便の就航状況

2024年7月末現在、台湾路線は週70便¹が運航されている。内訳は、那覇台北便が週60便(5社が運航)、那覇高雄便が週10便(2社が運行)となっている。就航数がピークであった19

年7月の79%が回復している。また24年4月～6月の路線搭乗率も89.2%²となっており、好調な推移を維持している。なお19年は上記の就航地のほか、那覇台中便や石垣台北便が運航されていた点が異なる(図表4)。

図表4 県内の台湾直行便就航状況

【台湾路線】

2024.0731

発着地	航空会社	便名	出発時刻	到着時刻	備考
台北→那覇	エバー航空	BR112	06:45	09:15	デイリー運航
台北→那覇	タイガーエア台湾	IT230	06:50	09:20	デイリー運航
台北→那覇	チャイナエアライン	CI120	08:00	10:40	デイリー運航
台北→那覇	ピーチアビエーション	MM924	09:35	12:20	デイリー運航
台北→那覇	スターラックス航空	JX870	12:00	14:25	デイリー運航
台北→那覇	ピーチアビエーション	MM926	14:35	17:20	デイリー運航
台北→那覇	チャイナエアライン	CI122	16:45	19:25	火・木・土・日
台北→那覇	エバー航空	BR186	16:25	18:55	デイリー運航
台北→那覇	ピーチアビエーション	MM928	18:05	20:50	デイリー運航
高雄→那覇	タイガーエア台湾	IT288	09:45	12:30	デイリー運航
高雄→那覇	チャイナエアライン	CI132	16:20	19:05	月・水・金

(出所) 『OCVB News2024年8月』 (一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー) より抜粋

2-4 外国客の消費の状況

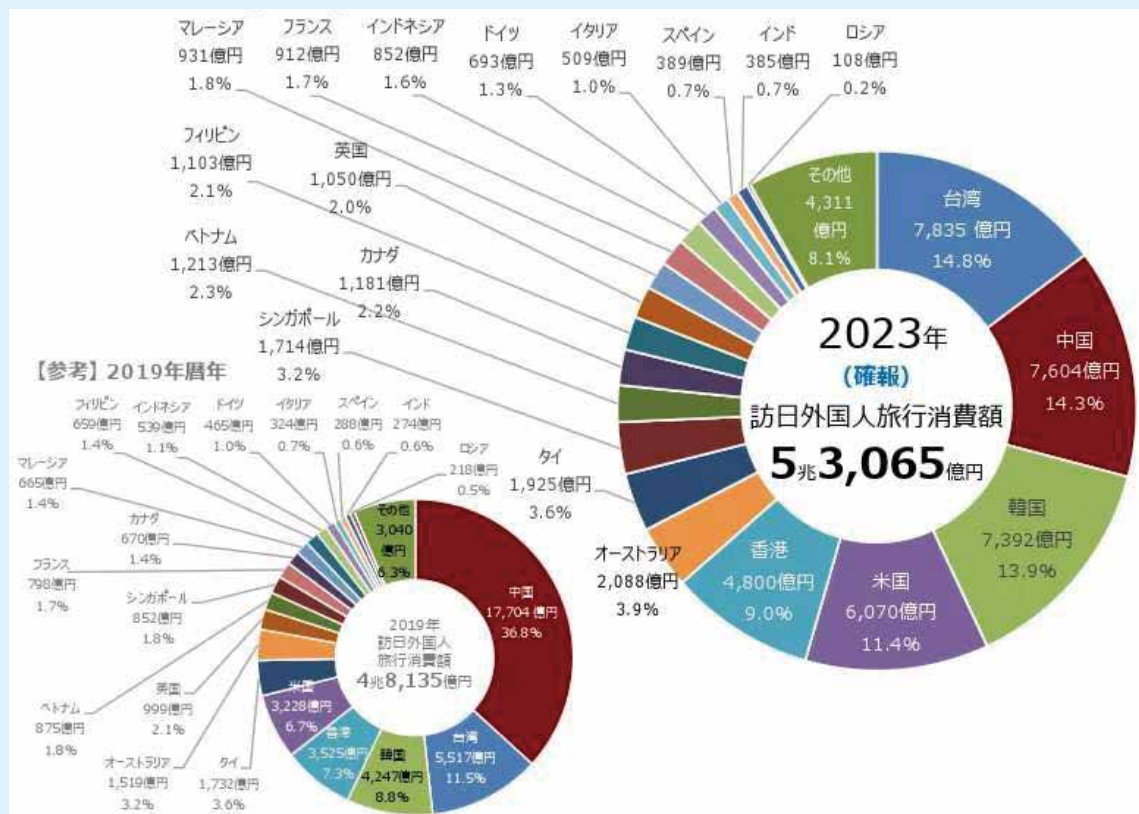
(1) 旅行消費額(2023年暦年、全国)

観光庁『訪日外国人消費動向調査』(図表5)によると、23年の訪日外国人旅行消費額は5兆3,065億円(19年比10.2%増)となり、過去最高となった。国籍・地域別にみると、台湾が最も多く7,835億円(構成比14.8%)、次に中国7,604億円(同14.3%)、韓国7,392億円(同13.9%)、米国6,070億円(同11.4%)、香港

4,800億円(同9.0%)となっており、これらの地域で全体の6割を占めている。

台湾は、19年調査においては5,517億円(構成比11.5%)で、中国に次いで2位であったが、23年調査では19年比42.0%増となり最も消費額が多い国籍・地域となった。なお中国は同57.1%減となり、全国籍・地域で唯一消費額が減少した国となった。

図表5 国籍・地域別にみる訪日外国人旅行消費額と構成比(2023年)



(出所) 観光庁『訪日外国人消費動向調査』(2023年暦年 確報) より抜粋

(2) 外国客の旅行支出(2023年暦年、全国)

訪日外国人一人当たりの旅行支出(図表6)をみると、全国籍・地域では総額で約21万円となっている。内訳は、宿泊費が約7万4千円(構成比34.6%)と最も大きく、買物代(約5万6千円、同26.4%)、飲食費(約4万8千円、同22.6%)の順になっている。

台湾は、総額約18万9千円と平均よりやや低い支出額である。その内訳は買物代(約6万

6千円、同34.8%)、宿泊費(約5万3千円、同28.2%)、飲食費(約4万円、同21.3%)となっており、買物が旅行の大きな目的となっていることがわかる。

参考に22年の県内の観光客の状況を見ると、宿泊費が37.8%と大きな割合を占め、飲食費(19.8%)、土産・買物費(16.8%)となっており、支出の傾向が異なっていることがわかる。

図表6 国籍・地域別にみる訪日外国人1人当たり費目別旅行支出(2023年)

2023年暦年(確報)										(単位:円、%)			
国籍・地域	総額	宿泊費		飲食費		交通費		娯楽等サービス費		買物代		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
全国籍・地域	212,764	73,674	34.6	47,981	22.6	24,078	11.3	10,838	5.1	56,098	26.4	95	0.0
台湾	189,116	53,375	28.2	40,364	21.3	19,277	10.2	10,005	5.3	65,906	34.8	190	0.1
韓国	106,312	34,859	32.8	29,399	27.7	9,299	8.7	6,037	5.7	26,630	25.0	87	0.1
香港	227,360	70,285	30.9	53,249	23.4	22,388	9.8	10,062	4.4	71,247	31.3	129	0.1
中国	320,125	88,265	27.6	60,647	18.9	25,876	8.1	23,553	7.4	121,717	38.0	67	0.0
アメリカ	296,813	129,695	43.7	67,071	22.6	40,468	13.6	13,110	4.4	46,275	15.6	193	0.1

(参考) 県内の観光客一人当たり県内消費額(2022年 暦年)

国籍・地域	総額	宿泊費		飲食費		交通費		娯楽・入場費		土産・買物費		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
観光客全体	104,505	39,466	37.8	20,709	19.8	13,344	12.8	11,025	10.5	17,557	16.8	2,405	2.3

(出所) 観光庁『訪日外国人消費動向調査』、沖縄県『観光要覧』より当社作成

(3) 旅行支出からみた観光の主な目的

台湾からの入域客の観光目的を、前述の費目別旅行支出から考えると、買物への支出が最も多く、ショッピングに重きが置かれていることがわかる。費目別に買物の状況を見ると、菓子類、医薬品等が上位を占めており、購入場所については、ドラッグストアやコンビニエンスストアが80%を超えている。この形態に19年から大きな変化はない。

ただ直近の状況では、消費は「モノ」から「コ

ト」にシフトしている傾向もみられる。24年1-3月期の台湾からの入域客の旅行消費額は2,595億円と、19年同期の70.8%増加しているが、その内訳は「宿泊」「飲食」「娯楽等サービス」が、19年同期間に比べて75%以上増加している一方、「買物代」は47.9%の増加に留まる(図表7)。台湾からの入域客に限らず、その傾向は顕著であり、県内でいかに良質な『コト消費』の場を提供するかが今後の課題である。

図表7 費目別旅行消費額の増加状況(1-3月期)

(単位:円、%)			
費目	2019年	2024年	増加率
総額	1,519	2,595	70.8%
宿泊費	419	795	89.7%
飲食費	316	554	75.3%
娯楽等サービス費	56	147	162.5%
買物代	580	858	47.9%
交通費	149	240	61.1%

(出所) 観光庁『訪日外国人消費動向調査』(2024年1-3月、2019年1-3月)

3. 沖縄県内の人流データでみる台湾人旅行者の動向

3-1 Vponデータの概要

Vpon社は台湾で創業し、現在はアジアに9拠点を構えマーケティングサービスを提供している。同社は、旅行者がスマートフォンの一部のアプリケーションサービスを利用する際

に、その位置情報や利用アプリ、購買情報などのデータを取得しており、大規模なデータからユーザーの動向分析が可能である。

ここからは同社が保有する県内の台湾からの入域客の滞在データに基づいた動向を確認する。なおVpon社のデータは図表8の通り定義される。

図表8 Vponデータの定義

Vponにおける滞在データ定義

- ・一日のうちで、1km四方エリアの滞在時間が30分以上のデータを「滞在中」として定義し、図表へ表示
- （1km四方エリアの滞在時間が30分未満のデータは「移動中」とみなして利用しない）

「滞在日数」の算出方法

- ・日本における滞在日数が2日以上かつ90日以下のデータを訪日旅行者と定義
- ・連続するデータの間隔が15日以上空いた場合には帰国したものとする

（出所）Vpon JAPAN株式会社

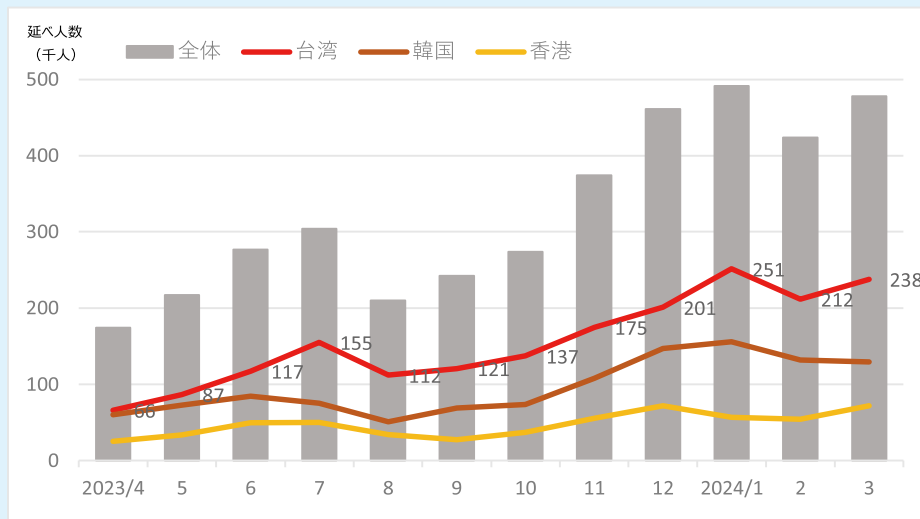
3-2 外国客全体と台湾からの入域客の推移（2023年度、月次）

2023年度の県内の外国客の滞在データを月別にみると、特に第3四半期以降に伸長している。また国別にみると、台湾、韓国、香港の割

合が大きい（図表9）。

なお当データは延べ人数であり滞在日数を鑑みると、2-2（図表3）で確認した23年度の台湾からの入域客数とほぼ合致する。

図表9 県内を訪れる外国からの入域客の推移（延べ人数）



（出所）Vpon JAPAN株式会社

3-3 滞在日数の動向

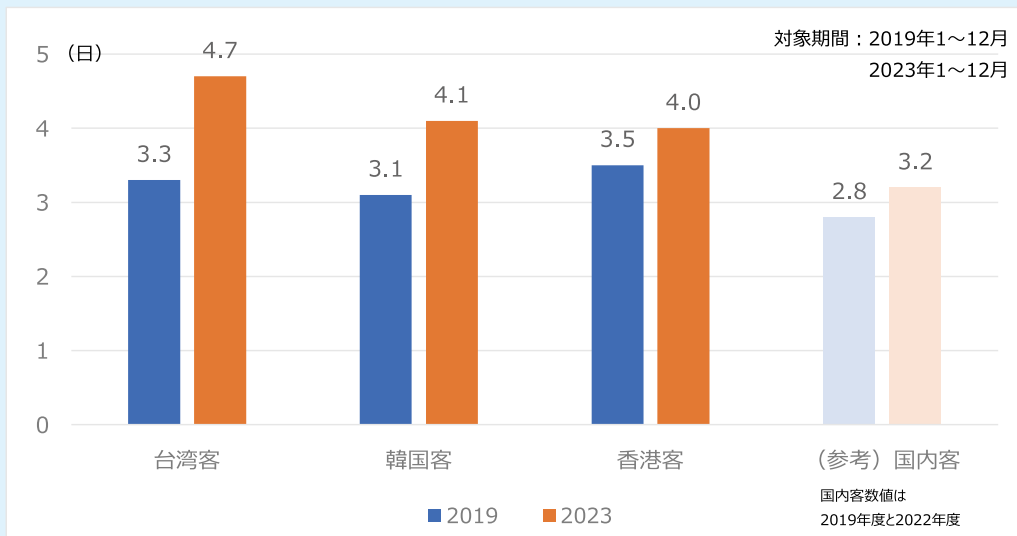
(1) 平均滞在日数（国別：台湾、韓国、香港）

県内を訪れる外国客のうち主要3か国の平均滞在日数は、コロナ禍前と比較して伸長しており、長期滞在型へシフトしている傾向がみられる。なかでも台湾からの入域客については、2019年の平均3.3日から23年は平均4.7日と伸びが大きい。参考値ではあるが国内客の平均滞在日数は3.2日（22年度）であり、台湾からの

入域客をはじめ主要3か国の平均滞在日数は、国内客の約1.25～1.5倍となっている（図表10）。

県の調査³によると23年度の訪沖外国人観光客（空路-国際線、那覇空港調査）の1人旅行1回あたりの平均泊数は4.26泊であり、人流データから国・地域による滞在日数の違いが明らかとなった。

図表10 国別平均滞在日数の変化



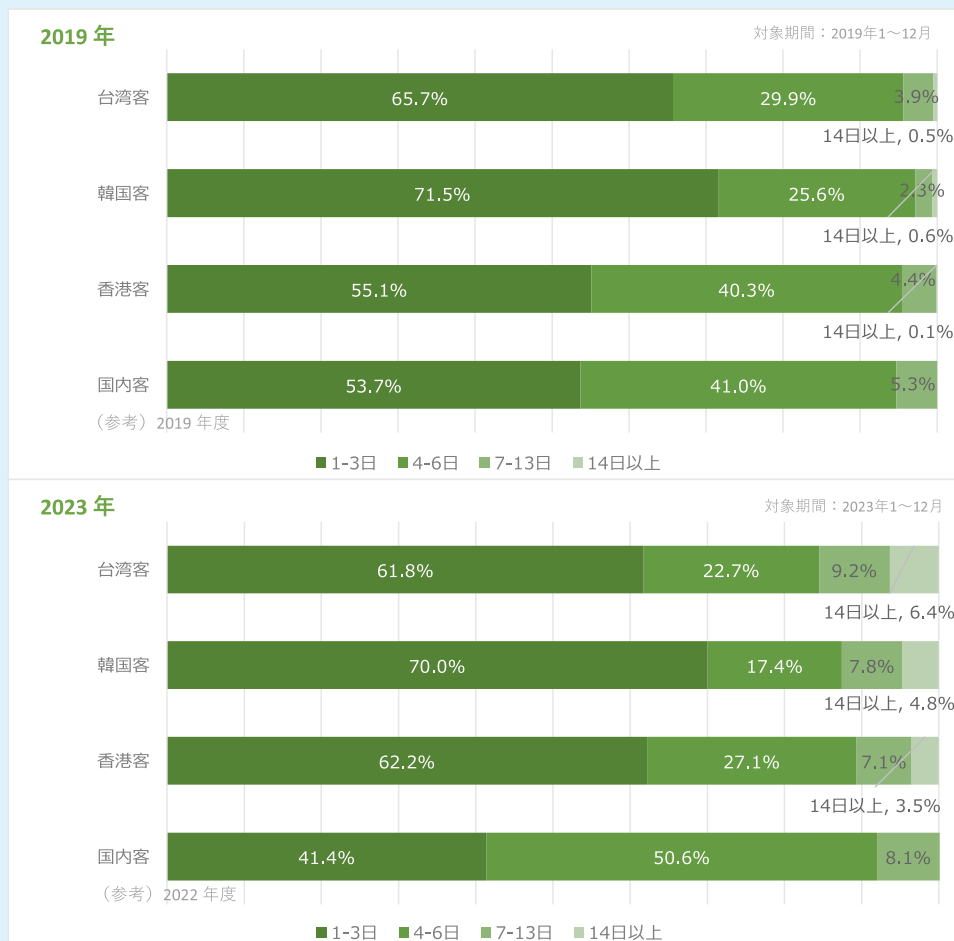
(出所) Vpon JAPAN株式会社、沖縄県『観光統計実態調査』

(2) 滞在日数割合の変化

次に滞在日数の割合を確認すると、平均日数同様に各国とも、コロナ禍後の23年は19年より長期の滞在の割合が大きく増えている。特に台湾については19年には1%に満たなかった

14日以上の滞在が、23年には6%を超えるまで伸長している点が特徴である(図表11)。身近な日本への気軽な数日の旅としての訪問のほか、長期観光やワーケーションなどで訪れる外国客も増加していることが推測される。

図表11 滞在日数の割合の変化(2019→2023)



(出所) Vpon JAPAN株式会社、沖縄県『観光統計実態調査』

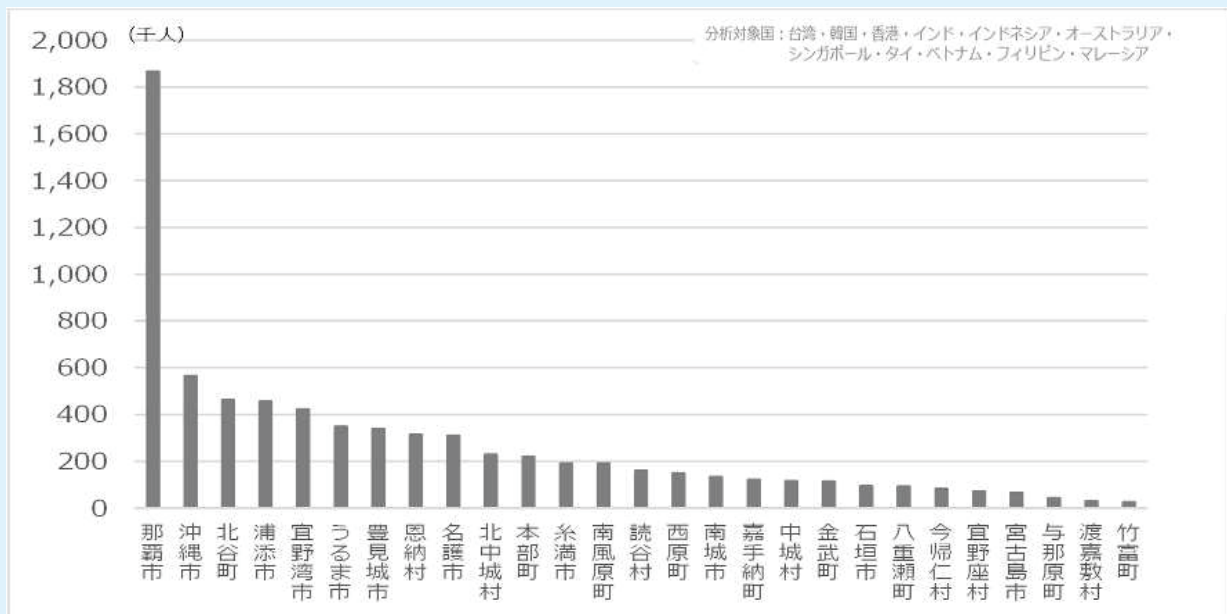
3-4 市町村別台湾からの入域客の動向

(1) 外国客全体と台湾からの入域客の比較

2023年度の市町村別延べ訪沖外国客数をみると、那覇市が最も多く、次いで沖縄市、北谷町、浦添市、宜野湾市の順となっている(図表

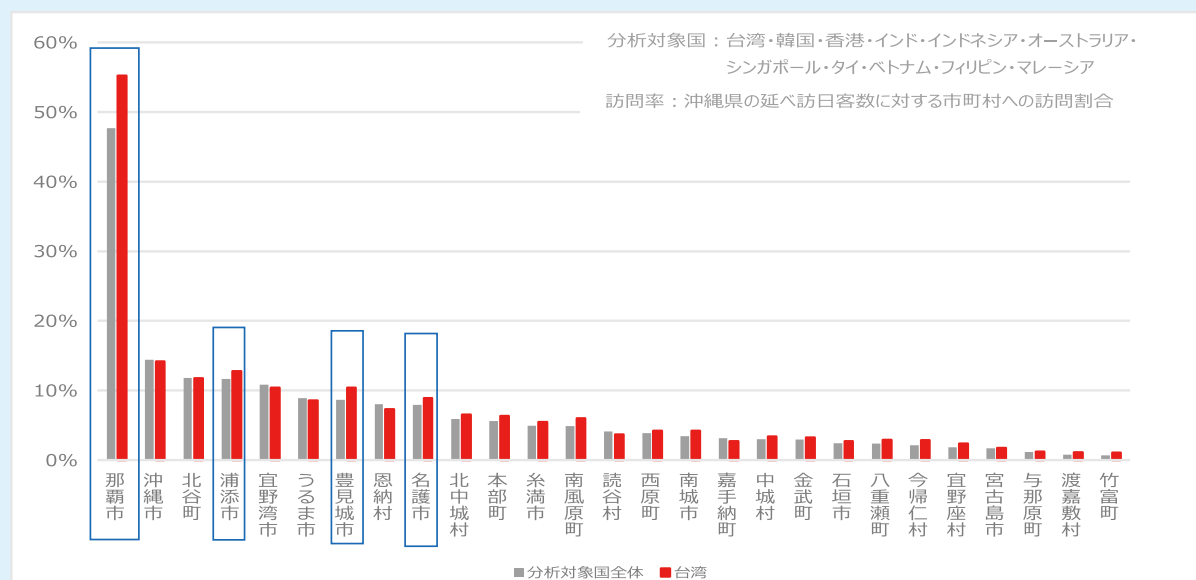
12)。一方、台湾からの入域客の市町村別延べ訪沖客数に対する訪問率をみると、分析対象国全体と比較して、那覇市、浦添市、豊見城市、名護市等への訪問が多い傾向がみられる(図表13)

図表12 市町村別延べ訪沖外国客数(2023 年度)



(出所) Vpon JAPAN 株式会社

図表13 台湾と分析対象国全体の訪問率比較(2023 年度)



(出所) Vpon JAPAN 株式会社

(2) 訪問先の変化(2019→2023)

コロナ禍前後の訪問先の変化を、延べ訪沖客数と訪問率からみると、沖縄市、浦添市、宜野湾市、豊見城市が大きく増加し、石垣市が大きく減少している(図表14)。

石垣市については、前述のとおり19年には就航していた台北石垣便が23年は運休していることが、減少要因であろう。

一方増加した各自治体においては、特に台湾からの入域客をターゲットとした誘客策等は実施しておらず、増加した明確な要因は明らかではない。ヒアリングによると2023年にはFIBAバスケットボールワールドカップや、エ

イサーまつり、花火大会などの大規模なイベントの開催があり、イベントを目的とした訪問が増加したことが考えられる。

また、サンエー浦添西海岸パルコシティ(浦添市)、イース沖縄豊崎(豊見城市)、沖縄市近隣のイオンモール沖縄ライカム(北中城村)などの大型複合商業施設があり、ショッピング目的の訪問が増加したとみられる。その他の要因としては、新規でホテルが開業したことや、家族連れに人気の遊具がある公園の利用、SNSで紹介され人気となった港川ステイツアイドタウンの街歩きなどが挙げられた。

図表14 延べ訪問客数と訪問率からみた訪問先の変化(2019→2023)

2019			2023		
1,645,704 人			1,348,640 人		
那覇市	819,734	49.81%	那覇市	738,603	54.77%
北谷町	174,372	10.60%	沖縄市	193,194	14.33%
恩納村	161,337	9.80%	浦添市	178,954	13.27%
名護市	144,079	8.75%	北谷町	161,353	11.96%
石垣市	134,296	8.16%	宜野湾市	152,236	11.29%
本部町	107,918	6.56%	豊見城市	141,823	10.52%
豊見城市	99,457	6.04%	名護市	119,981	8.90%
沖縄市	71,862	4.37%	うるま市	119,166	8.84%
宜野湾市	68,710	4.18%	恩納村	103,417	7.67%
浦添市	56,364	3.42%	北中城村	95,934	7.11%
北中城村	55,172	3.35%	南風原町	88,879	6.59%
読谷村	49,907	3.03%	本部町	83,941	6.22%
富古島市	49,579	3.01%	糸満市	77,895	5.78%
南城市	44,495	2.70%	西原町	65,107	4.83%
うるま市	42,894	2.61%	南城市	58,855	4.36%
糸満市	37,929	2.30%	読谷村	54,107	4.01%
			石垣市	31,805	2.36%

(出所) Vpon JAPAN 株式会社

3-5 時間帯による台湾からの入域客の滞在状況

(1) 沖縄本島の状況

時間帯による台湾からの入域客の滞在状況は、日中(8～20時台)においては、沖縄本島の南から北まで広範囲に移動していることが見てとれる(図表15)。旅行者は、旅行中のアクティビティを提供する旅行体験予約サイトを利用することも多く、サイト内で提供される、観光スポットやグルメを割引価格で利用でき

るパスを事前購入して観光している。またSNS(特にfacebook)で発信される情報を活用し、様々な場所へ自由に周遊している。ただ東海岸では金武町以北、西海岸では大宜味村以北のやんばるエリアについては訪問が少ない状況もみられる。一方、夜間(21～7時台)は那覇エリア及び北谷に人流が集中しているほか、リゾートホテルが立ち並ぶ西海岸エリアにも滞在していることがわかる。

図表15 沖縄本島の台湾からの入域客の滞在状況

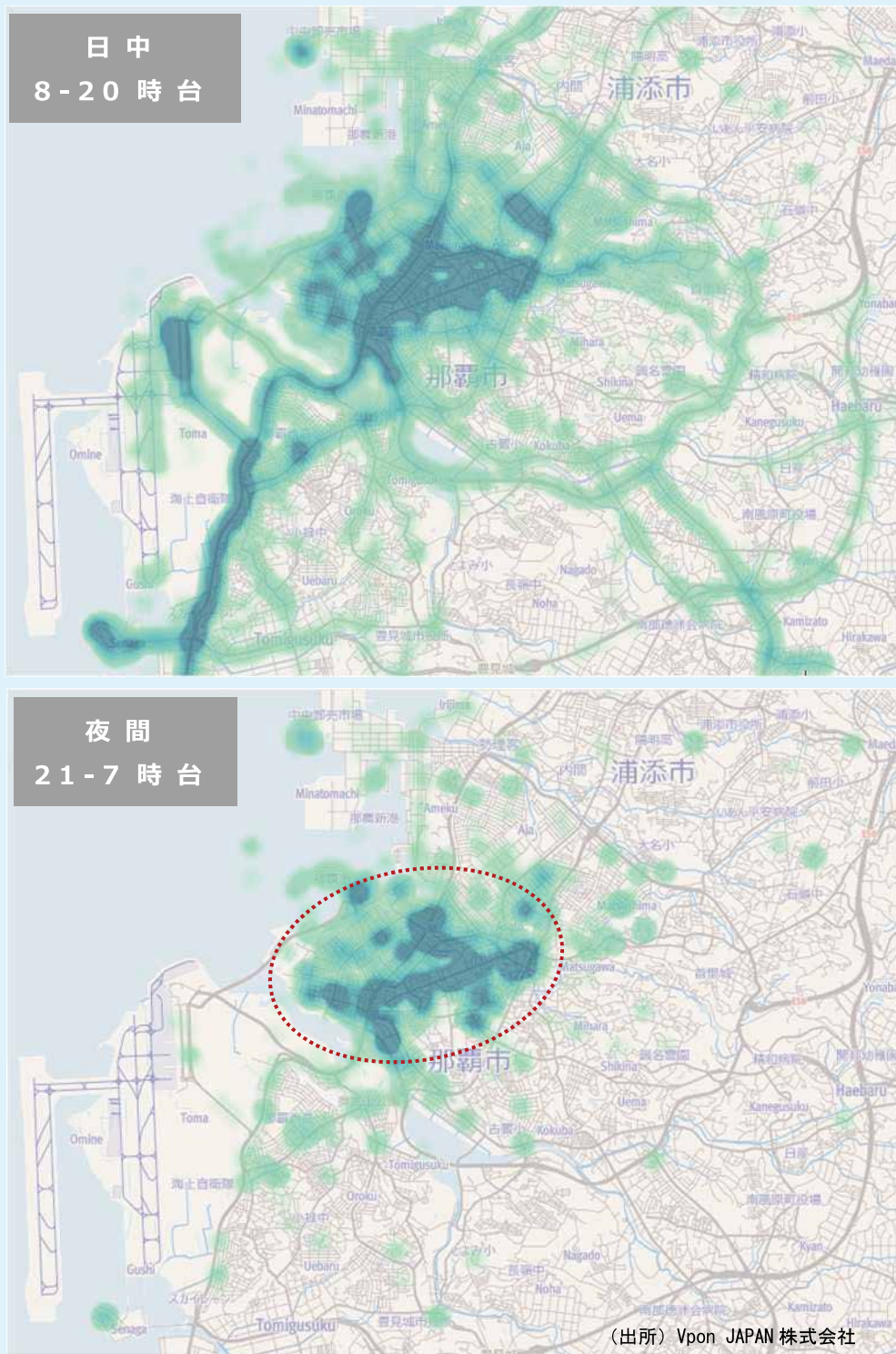


(2)那覇市周辺の状況

次に那覇市周辺における滞在状況をみると、日中においては幅広いエリアを周遊している

様子がわかる。一方、夜間は那覇市の中心部に
戻り宿泊していることが見てとれる(図表
16)。

図表16 那覇市周辺の台湾からの入域客の滞在状況



4. データ等からみた課題と必要な取り組み

台湾からの入域客の旅行動向について、統計データ並びにVpon JAPAN社の人流データにより、①沖縄を訪れる台湾からの入域客の割合の増加、②消費額の高さ、③滞在日数の長期化、そして④各地を自由に訪れる観光客の様子が確認された。

沖縄県の観光業においては、滞在日数の延伸や観光消費額の向上が課題に挙げられるが、前述の旅行動向を鑑みると、台湾からの入域客はその課題の解決にもつながるターゲット層のひとつであるといえる。

台湾は親日家が多いとされるほか、日本への訪問についてはリピート率も高く80%を超える⁴。何度も日本を訪れる際には、大都市圏はもとより、変化を求めて地方への興味関心も高まる。今後は、国内の地域間での台湾からの入域客に対する誘客競争もより一層激しくなることが想定される。最後に、これから更に台湾からの入域客のリピーター需要を含め外国客を、沖縄県に取り込むために必要な受入れ体制や、誘客促進のための取り組みについて考える(図表17)。

図表17 外国客の需要を更に取り込むために必要な取り組み

- (1) 満足度向上のための受入れ体制・設備の強化
 - ① 多言語対応の強化
 - ② キャッシュレス決済の導入促進
 - ③ スピーディーで安定した通信ネットワークの提供
- (2) データを用いた動向把握の必要性
- (3) 地域の魅力となる『コト消費』への対応

(出所) リゅうぎん総合研究所

(1) 満足度向上のための受入れ体制・設備の強化

沖縄を訪れる外国客については、「沖縄に来てよかった」という満足度の向上を図ることが必要である。魅力的な場であれば、リピーターとなって再度来訪したり、友人や家族などへ紹介したりと広がりが期待できる。

『令和4年度外国人観光客実態調査概要報告』(図表18)によると、外国客の旅行全体の満足度の問いに対し、『大変満足』と『満足』の回答が88.3%(台湾からの入域客に限定すると93.8%)と満足度は高い。項目別にみると「おもてなし」「食事施設」「観光施設」「宿泊施設」の満足度は高いが、「キャッシュレス対応」(72.6%)、「Wi-Fi」(69.1%)については、体制が不十分な様子が伺える。また「外国語対応能力」が53.5%と極端に低くなっていることから、以下の対応が求められる。

① 多言語対応の強化

多くの観光客が利用する空港など関連施設では、案内や説明事項の多言語化が進んでいるが、台湾からの入域客は県内の様々な場所を訪問しており、各地での多言語対応の強化が必要である。具体的には、観光地、ホテル、飲食店等

の従業員に対しての語学教育を取り入れたり、パンフレットやメニューを多言語(繁体字を含む)で作成したりすることのほか、すぐに取り入れられる策として、通訳翻訳機能付きのデバイスやアプリを提供する等、最新の技術を活用して語学の壁を取り払いながら、スムーズな情報提供・コミュニケーションを図っていくことが求められる。

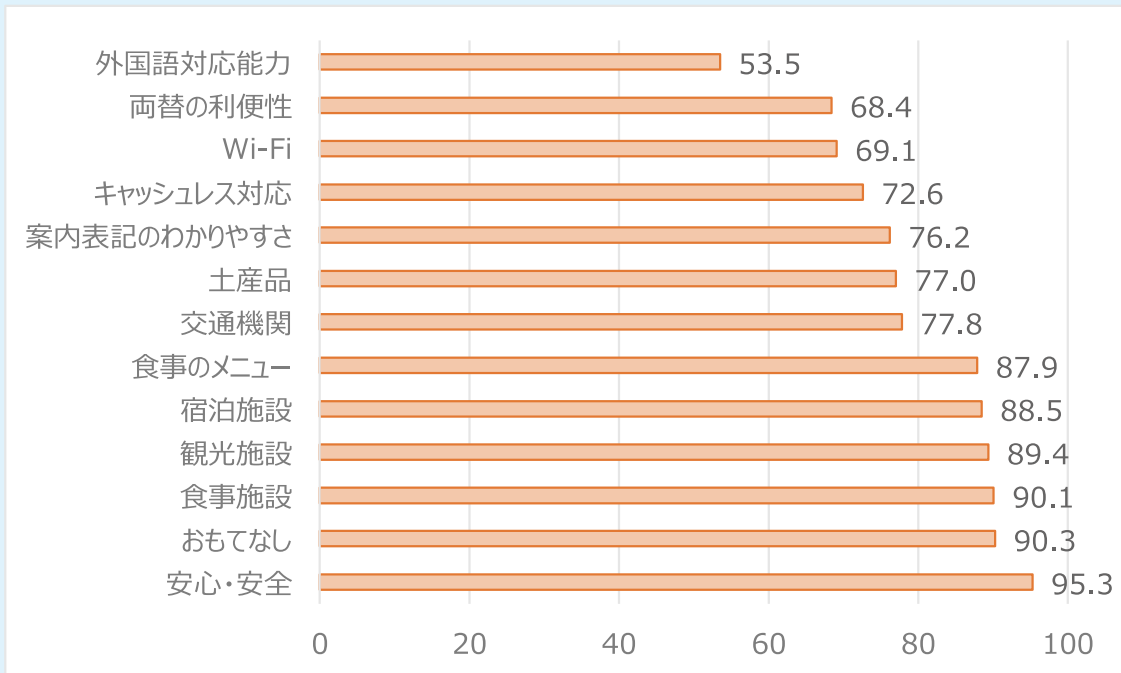
② キャッシュレス決済の導入促進

また台湾をはじめ各国では現金の利用は減少し、キャッシュレス決済が主流となってきていることから、旅先でも同様であると考えられる。購買意欲も高い外国客の需要をしっかりと受け止められるよう、クレジットカードやデビットカードはもちろん、モバイル決済やQRコード決済にも対応できる多様な決済手段の導入も必須である。

③ スピーディーで安定した通信ネットワークの提供

加えて、多言語対応のための機器の稼働や、キャッシュレス決済が円滑に行われるためにも、Wi-Fiなどスピーディーで安定した通信ネットワークを提供することで、更なる満足度の向上を図ることができる。

図表18 沖縄旅行の満足度(項目別)



(出所) 沖縄県「令和4年度外国人観光客実態調査概要報告」

(2) データを用いた動向把握の必要性

各自治体では、台湾からの入域客を含め外国客の受入れ方針や対策については、明確には定まっていない状況がみられたが、各地で来訪者の増加が顕著であり、具体的な検討が必要だと考えられる。検討にあたっては、行政が主導しながら、民間事業者や住民と一体となって、外国客が自分たちの地域のどこに訪れ、何にどのような魅力を感じているのかという点をしっかりと把握し、情報共有していくことが重要であろう。

本レポートにおいては、Vpon JAPAN社が保有する人流データを用い、大まかな動きを確認したが、外国客の行動パターンを正確に把握するために、同様の人流データを深掘することで、訪問時期や滞在時間、訪問場所、そこでどのような行動をするかなど、より詳細な情報を得ることが可能である。実際の行動パターンから、外国人からみた地域の魅力が何であることを確認し、その観光資源のもとらす地域への経済効果を高めるために有効な施策を考えていくことが求められる。

加えて、データで確認したように所謂『観光地』だけでなく、様々な場所を訪れており、外国客を含め、観光客が各地域で増加することによって、その地域の雰囲気が変わったり、地域住民の生活に支障がでたりするなど、マイナス

の影響がでてくる可能性もある。例えば、居住エリアに観光客の出入りが過剰になっていないかなどを定期的にデータ観測し、そのようなエリアへの訪問を避けてもらうための施策に繋げていくことも可能である。オーバーツーリズムを防ぎ、観光客と地域住民の最適なバランスを探る努力を進めていくことも大切な視点である。

(3) 地域の魅力となる『コト消費』への対応

地域の魅力や特性については、地元に住む人々と外国客では視点や感性が異なることもあり、外からの意見を取り入れながら、その魅力を高めていくことが肝要である。ただ、沖縄へ訪れるリピーターも多く、観光のニーズは細分化・多様化するなか、そのようなニーズに合わせて、受入れ地域が変化していくことは望まれていない。今ある地域資源について、その魅力を丁寧かつ効果的に周知させていく必要がある。

台湾からの入域客は現時点では購買意欲が大変高く、旅行の主な目的はショッピングにあることは明確である。ただ国内の動きと同様に、インバウンド消費についても『モノ消費』から『コト消費』への流れが高まっており⁵、先々は台湾からの入域客も同様の動きとなることも想定される。

沖縄本島における台湾からの入域客の滞在状況を確認した際、北部のやんばるエリアに滞在している様子はほとんどみられなかったが、その理由としては、空港からの距離があることや、買物する場所が少ないことなどが聞かれた。しかし、今後『コト消費』が更に盛んになれば、県内でも買物する場所だけではなく、地域の生活文化や歴史に触れながら、心に残る体験ができる場の提供が求められる。

沖縄ならではの『コト消費』の一例としては、やんばるの豊かな森や青い海など自然環境のなかでの体験が挙げられる。2024年7月に発表された一般財団法人沖縄コンベンションビューロー（以下OCVB）の4名の観光大使のうち、自然部門に台湾出身でやんばる在住の張菀渝氏が選出されている。同氏のように、外からの目線を持ちつつ、地域に根付いた活動を行っている人材の知見を活用しながら、その魅力を発信していくことが効果的であろう。

また大切な自然と観光客自身を守るためにも、自然のなかでの体験に対するガイドラインやルールの策定、熟練したガイドの育成などについて早急な対応強化が必要である。

5. おわりに

沖縄は台湾から飛行機で約90分の距離に位置し、家族で安心して楽しめる一番近い「日本」である。加えて美しい海を誇る日本国内有数のリゾート地で、台湾と類似する親しみやすい雰囲気もあり、他の地域より優位性があるといえる。受入れ環境を整備し旅の満足度を更に向上させるほか、データを用いて動向をしっかりと把握しながら方針を定めていくことで、これからも数多くの来訪が期待できるであろう。

一方で、観光客が増えることが地域住民の生活や自然環境に悪影響を及ぼすオーバーツーリズムにも対処が急務である。現在、沖縄県及びOCVBは人や環境に配慮した新しい時代の旅の形として「おきなわエシカルトラベル」を提唱しており、成熟した旅行マーケットである台湾に向けても推進を始めている。台湾と沖縄は古くから交易や文化交流が盛んである。今後もお互いが行き来しながら、エシカルトラベルの考え方についての認知度と実践度を高め、持続可能な観光地としての発展が望まれる。

以上

-
1. バティックエアマレーシアが週4便運航している那覇～台北経由～クアラルンプール線を含むと74便となる
 2. 『OCVB News2024年8月』（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー）
 3. 沖縄県「令和4年度外国人観光客実態調査概要報告」
 4. 観光庁『訪日外国人消費動向調査』（2023年暦年 確報）
 5. 日本経済新聞2024.4.17「インバウンド、円安で「コト消費」沸騰 3月最多308万人」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA170XB0X10C24A4000000/>

特集2

調査レポート 沖縄県内におけるバス・タクシー 運転手不足の現状と課題解決に 向けた検討

— 深刻な運転手不足、全県民が危機感を
共有し対応する必要性 —



りゅうぎん総合研究所
研究員

米 須 唯



沖縄タイムス社 政経部 記者
大 城 大 輔

共同調査について

りゅうぎん総合研究所と沖縄タイムス社は「沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不足の現状と課題解決に向けた検討」について共同で調査いたしました。

沖縄タイムス社の取材力とりゅうぎん総合研究所の分析力を総合することにより、内容の充実した調査レポートを作成することができました。両社は今後とも適宜連携しながら沖縄経済発展のため取材、調査を実施してまいります。

要 旨

- ・沖縄県内では、バスやタクシーの運転手不足を背景に、地域における移動手段の確保が課題となっている。コロナ禍を経て社会経済活動が活発化し、県内各産業で人手不足が深刻化するなか、「自動車運転従事者」の有効求人倍率は2.24倍(2024年7月)と全産業(0.96倍)を大きく上回っている。
- ・バス運転者数の推移をみると、2022年度は1,641人と過去最低となった。また、大型二種運転免許保有者の年齢構成比をみると、60歳以上の割合が61.8%を占める。ヒアリングでは、バスの安定的な運送を維持していくためには、公共交通の更なる利用促進を図り、運輸収入の増加ならびに運転手の処遇改善へとつながる好循環の実現を望む声が挙がった。
- ・タクシー運転者数の推移をみると、2009年度の1万41人をピークに減少の一途を辿り、21年度には5,246人と09年度からおおよそ半減した。また、タクシー運転手の年齢構成比をみると60歳以上の割合が78.1%を占めており、高齢化が顕著である。
- ・こうした状況のなか、労働基準法改正(2024年問題)への対応においては、県内路線バスでは減便を含む路線の見直しが実施されるなど、地域の足に影響が生じた。一方、運転手不足解消を目的とした二種免許取得要件の規制緩和や、「日本版ライドシェア」を含む規制緩和は公共交通を補完する新たなサービスとして期待が寄せられている。
- ・バス・タクシー業界に関する現状分析やヒアリングを踏まえ、運転手不足解消に向けた課題として(1)担い手の確保、(2)二種免許取得・育成体制の構築、(3)公共交通の利用促進の3つの課題について整理した。
- ・また、これらの課題に対し取り組むべきこととして①職業としての魅力向上に向けた取り組み強化、②外国人の雇用促進・受入れ体制整備、③二種免許取得支援の継続、④職業訓練校における二種免許取得コース創設、⑤バスレーン規制の区間および時間帯拡充の5項目について提言した。

1. はじめに

沖縄県内では、バスやタクシーの運転手不足を背景に、地域における移動手段の確保が課題となっている。バスやタクシーは通勤・通学など県民の日常における足として、また観光客の2次交通手段としても欠くことのできない重要な役割を担っているが、運転手不足により「将来的には公共交通の維持が困難になる可能性がある」と警鐘を鳴らす業界関係者もいる。

県内での運転手不足は、高齢化等を背景に従来から問題視されてきたが、コロナ禍が不足感に拍車をかけた。足元では、社会経済活動が正常化し人々の移動需要が急速に高まるなか、行政や事業者による取り組みにより改善傾向がみられている。しかし、中長期的な視点から、加速する運転手の高齢化を踏まえ、将来の公共交通を担う若年者や女性、外国人など多様な人材の確保策について検討する必要がある。

本レポートでは、バス・タクシー運転手不足の現状や業界が抱える課題について関係各所へヒアリングを実施し、運転手不足解消に向けた方策等について整理した。

※本レポートでは「バス」＝路線バス、「タクシー」＝法人タクシーを調査の対象とした。

2. バス・タクシー業界の状況

現在、県内各産業で人手不足が課題となっているが、バス・タクシー業界においても運転手不足が深刻化している。

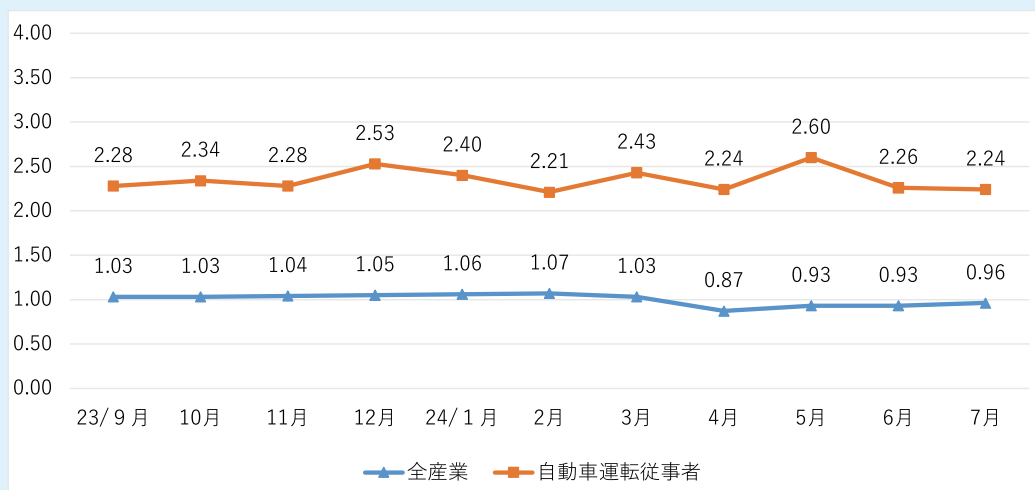
実際にどれほど人手が不足しているのか、タクシーやバスの運転手を含む「自動車運転従事者」の有効求職者数と有効求人数のバランスシートをみると、求人数が求職者数を上回る状況が継続しており、2024年7月は495人の不足超過となっている(図表1)。また、有効求人倍率をみると、自動車運転従事者の倍率は全産業を上回る状況が続いている(図表2)。有効求人倍率は、1.0より値が大きいほど求職者に対する求人数が多く、働き手が足りない状態を示す。県内の自動車運転従事者は1.0を大きく超過していることから、人手不足感が高まっている状況であることが窺える。以下では、(1)バス業界、(2)タクシー業界の状況についてそれぞれ確認する。

図表1 自動車運転従事者の常用有効求人・求職バランスシート

	有効求職者数 A		有効求人数 B	不足数 A - B	有効求人倍率 B ÷ A
		45歳以上			
24/1月	390	323	936	-546	2.40
2月	426	358	941	-515	2.21
3月	415	351	1,008	-593	2.43
4月	432	359	968	-536	2.24
5月	411	340	1,069	-658	2.60
6月	403	339	910	-507	2.26
7月	399	343	894	-495	2.24

出所：厚生労働省沖縄労働局「求人求職・労働市場の動き」よりりゅうぎん総研が分析

図表2 有効求人倍率の推移



出所：厚生労働省沖縄労働局「求人求職・労働市場の動き」よりりゅうぎん総研が分析

(1) バス業界

① 輸送人員と営業収入の推移

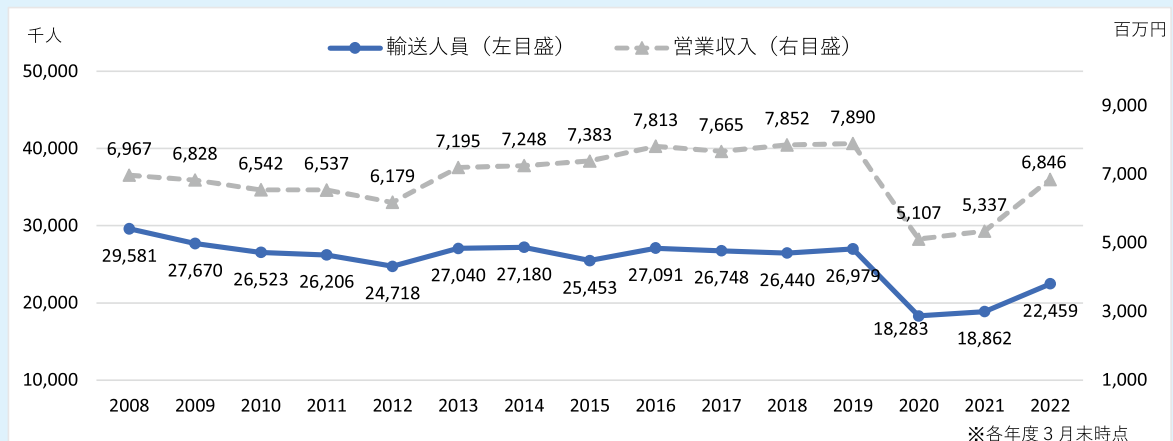
沖縄県では、バスの定時性・速達性の向上に向け、バスレーンの導入や基幹急行バスの運行、IC乗車システム「OKICA」の導入や路線バス検索サイト「のりものNAVI OKINAWA」の運営、「わった〜バス党」によるPRなど、利便性向上および利用者増加に向けたさまざまな取り組みが実施されており、輸送人員は概ね横ばいで推移してきた(図表3)。しかし、コロナ禍では観光需要の落ち込みやリモート勤務の増加、休校等の移動制限による影響を受け、利用者の大幅な減少がみられた。

営業収入の推移をみると、2019年度に78億900万円を計上したものの、利用者減により

20年度には51億700万円(前年度比▲35.3%)まで落ち込んだ。22年度以降、人流回復に伴い利用者は徐々に回復しているものの、22年度の輸送人員は19年度比16.8%減、営業収入は同13.2%減と依然として厳しい状況が継続している。

なお、沖縄本島内の一般路線バスでは、安定的で持続可能な運送サービスの提供ならびに事業者の収支改善を目的とした運賃改定が実施されている。ヒアリングによると、運賃改定により事業者の収支改善が図られているものの、バスの安定的な運送を維持していくためには、県民や観光客の更なる利用促進を図っていく必要性を指摘する声が聞かれた。

図表3 バス輸送人員と営業収入の推移



出所：沖縄総合事務局「運輸要覧」をもとにりゅうぎん総合研究所作成

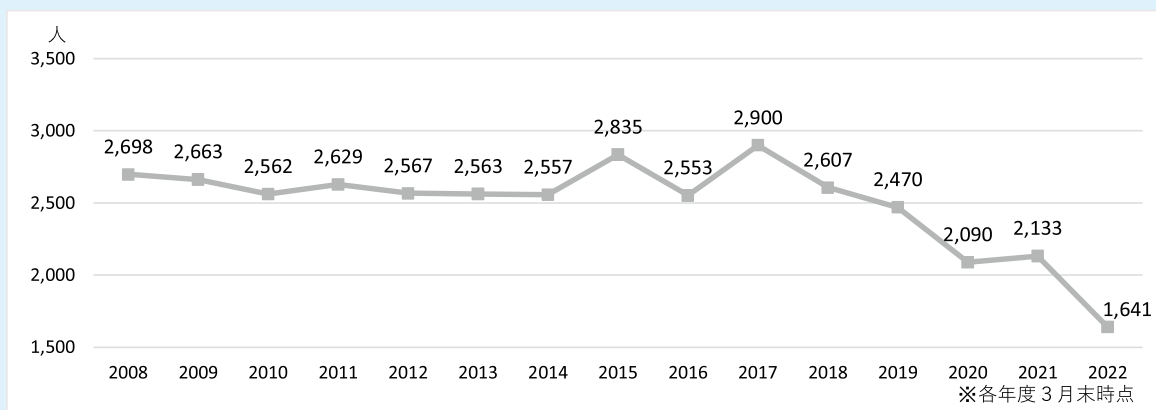
② 運転者数の推移

県内のバス運転者数の推移をみると、2017年度の2,900人をピークに減少基調を辿り、22年度には1,641人(前年度比▲23.1%)と過去最低を記録した(図表4)。

運転手の不足感は、コロナ禍で拍車がかかったものの、従前より問題視されてきた。その要因の一つとされるのが、2002年に実施された乗合バスの規制緩和である。同規制緩和は、バス業界の市場活性化や地域公共交通の利便性

向上を目的としたものであり、新規参入要件の緩和¹や運賃を自由に設定できる上限運賃認可制²などが導入された。しかしながら、事業者の増加に伴う人材の引き合いや競争激化に伴う労働環境の変化は、結果として慢性的な運転手不足を招いた³。これら規制緩和による影響に加え、運転手の高齢化やコロナ禍をきっかけとした離職の増加、輸送人員の減少などにより不足感が拍車がかかったとみられる。

図表4 沖縄県内のバス運転者数の推移(実数)



出所：沖縄総合事務局「運輸要覧」をもとにりゅうぎん総合研究所作成

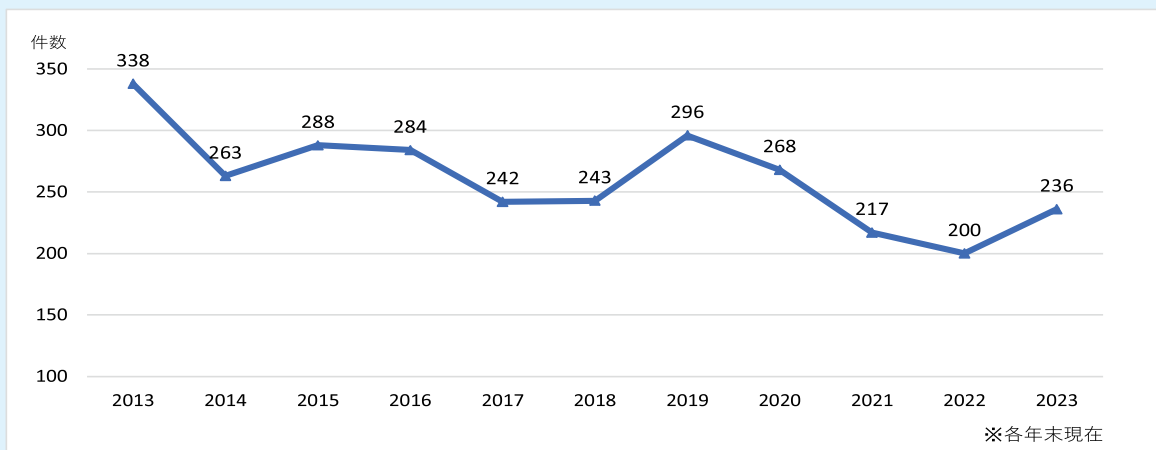
③大型二種免許の取得・保有状況

バスを運転するために必要となる「大型第二種運転免許(以下、大型二種免許)」の交付件数の推移をみると、2013年の338件をピークに増減を繰り返し、22年には200件(13年比▲40.8%)まで落ち込んだものの、23年には236

件(前年比18.0%増)となった(図表5)。

足元での増加要因として、事業者による求人活動の強化や行政による支援等が奏功した結果であると考えられるが、免許取得後の定着率向上に向け、賃金アップや働く環境の整備等、事業者による継続的な努力が求められる。

図表5 沖縄県 大型二種免許交付件数の推移



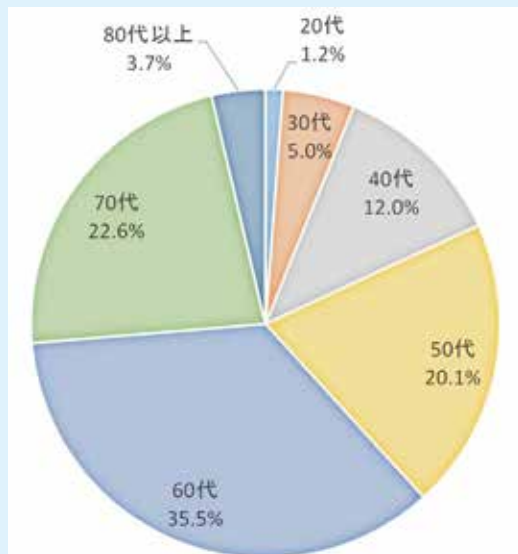
出所：警察庁 運転免許統計をもとにりゅうぎん総合研究所作成

続いて、大型二種免許保有者⁴の年齢別構成比をみると、全体に占める60歳以上の割合が61.8%を占める一方、20～40代の割合は僅か18.1%に留まる(図表6)。また、2018年から23年の5年間における年齢構成の変化率をみると、70代の割合が14.5%から22.6%まで増加しており、高齢化の加速が顕著である。

関係者へのヒアリングによると、バス業界は

コロナ禍でダメージを大きく受けたことから外的な影響を大きく受ける不安定な職業というイメージが定着しているという。将来の公共交通を担う人材を獲得していくにあたり、職業としての魅力向上やバス業界に対するネガティブなイメージの払拭を図り、将来を担う人材の確保、また短期的にはセカンドキャリアとしてのシニア層の取り込み等も必要となろう。

図表6 大型二種免許保有者年齢別構成比(23年末)



(参考) 大型二種免許保有者の年齢構成比の変化率

	2018年	2023年	変化率
20代	1.3	1.2	▲ 0.14
30代	5.7	5.0	▲ 0.75
40代	13.7	12.0	▲ 1.72
50代	24.5	20.1	▲ 4.41
60代	37.2	35.5	▲ 1.70
70代	14.5	22.6	8.12
80代以上	3.2	3.7	0.50

出所：警察庁 運転免許統計をもとにりゅうぎん総合研究所作成

(2) タクシー業界

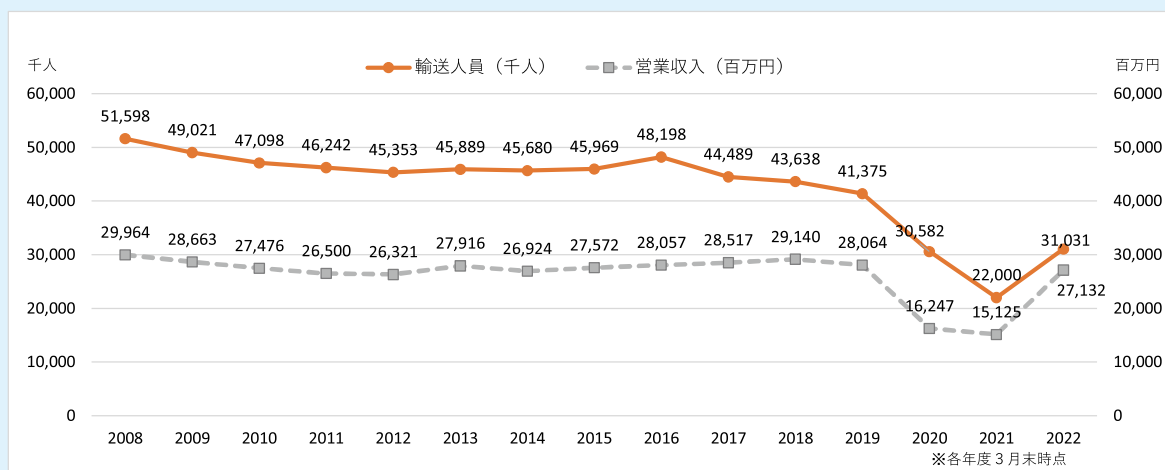
① 輸送人員と営業収入の推移

バス同様、タクシーの輸送人員も年々減少傾向にある。2008年度に5,159万8千人であった輸送人員は、22年度には3,103万1千人(08年度比▲39.9%減)となった(図表7)。

需要低下の要因として、県内におけるマイカーの世帯普及率の増加やレンタカー、運転代

行サービスの普及、都市モノレールの整備等移動手段の多様化に加え、コロナ禍における観光需要の落ち込みや外出自粛等の影響が挙げられる。コロナ禍では、輸送人員の減少に伴い営業収入の大幅な落ち込みがみられたが、足元では移動需要の高まりなどにより回復傾向がみられている。

図表7 タクシー輸送人員と営業収入の推移



(出所) 沖縄総合事務局「運輸要覧」をもとにりゅうぎん総合研究所作成

② 運転者数と車両数の推移

タクシー運転者数の推移をみると、2009年度の1万41人をピークに減少の一途を辿っており、21年度には5,246人と09年度からおおよそ半減した(図表8)。その要因として、バス業界と同様、高齢化やコロナ禍での離職が大きく関係している。

ヒアリングによると、タクシー業界はもともと

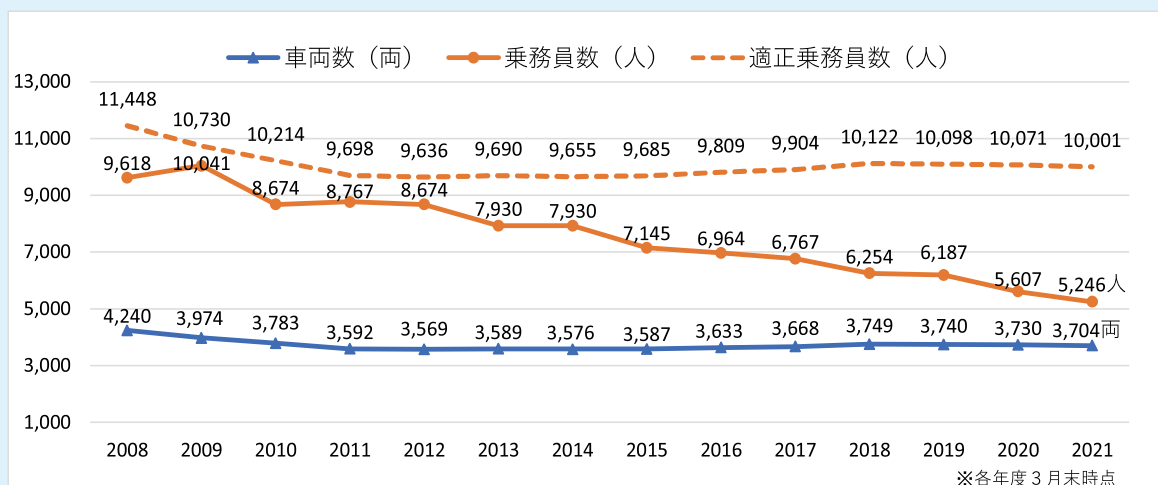
と定年後のセカンドキャリアとして他職種からの転職者が多く、平均年齢が高い傾向にある。加えて、コロナ禍での利用者の減少や密な空間である車内での感染を恐れ、県内では約1千人の運転手が休職・離職したという。

一方、車両数をみると概ね横ばいで推移しており、車両数に対する運転者数の過不足感は明らかである。タクシー業界では一般的に、昼勤や

夜勤、休暇などの勤務シフトや車両の稼働率を考慮した場合、車両1台につき2.7人のドライバーがいることが適正とされている(2.7係数)。

このルールに則った場合、3,704台の車両に対して約1万人(3,704×2.7)が適正人員となり、約4,700人の過不足が生じていることとなる。

図表8 タクシー乗務員と車両数の推移



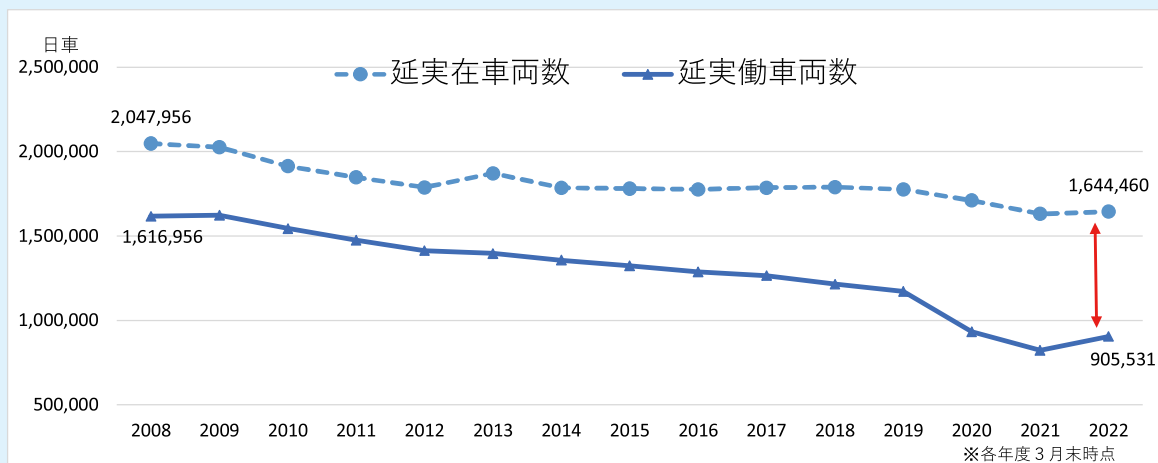
(出所) 沖縄総合事務局「運輸要覧」、沖縄県ハイヤー・タクシー協会資料、ヒアリングをもとにりゅうぎん総研作成

また、タクシーの供給量を示す延実働車両数⁵(稼働していた車両数)の推移をみると、2008年度以降減少基調が続いており、22年度末は90万5,531日車(08年度比▲44.0%減)と大幅に減少している(図表9)。それと同時に、延実在車両数⁶(実在していた車両数)との差が拡大しており、タクシーの供給量が低下している状況が窺える。

なお、タクシー車両数については、供給過剰

策として沖縄本島が「準特定地域」⁷に指定されており、増車は許可制となっている。そのため、一度減車すると増車が容易ではないという背景から、稼働率が低下し保有にかかる諸経費がかさんでいても減車に踏み切れないケースが多いという。こうした状況から、タクシー事業者においては運転手不足による供給力の低下に加え、遊休車両の増加が経営圧迫につながっていることも懸念される。

図表9 タクシー・ハイヤー実働車両数の推移(日車)



(出所) 沖縄総合事務局「運輸要覧」をもとにりゅうぎん総合研究作成

③普通二種免許の取得・保有状況

タクシーを運転するために必要となる「普通二種免許交付件数(以下、普通二種免許)」の推移をみると、直近の2023年は532件(前年比

82.8%増)と大幅に増加した(図表10)。

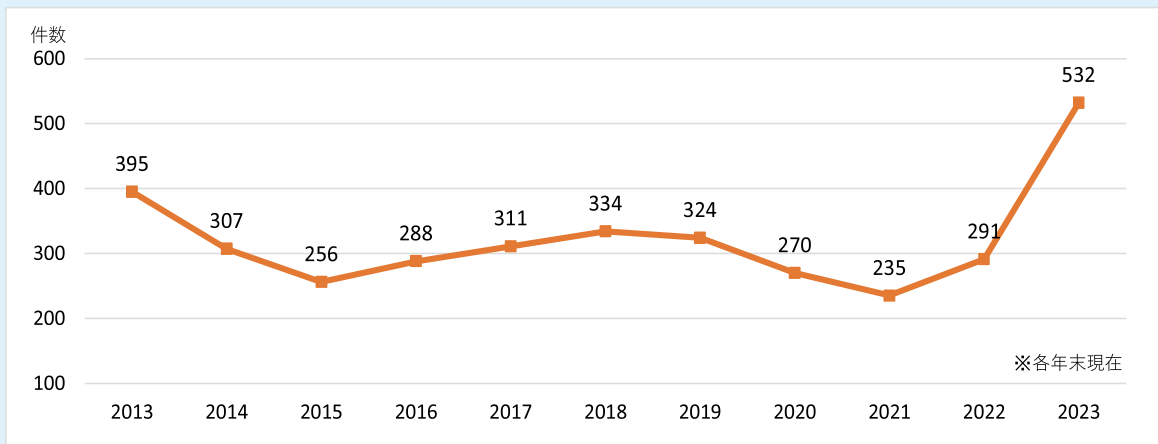
ヒアリングによると、行政による支援やCM放映等による求人・広報活動の強化等が奏功したことに加え、需要の高まりに伴う営業収入の

増加により、運転手の処遇が改善していることなどが寄与したと考えられる。その結果、タクシー需要が高まる時間帯(16時以降)や週末などを除き、タクシーの需給バランスは一時に比べ改善傾向がみられているという。

しかし、タクシー運転手の年齢構成比をみると、70歳以上が最も多い27.5%、次いで65歳

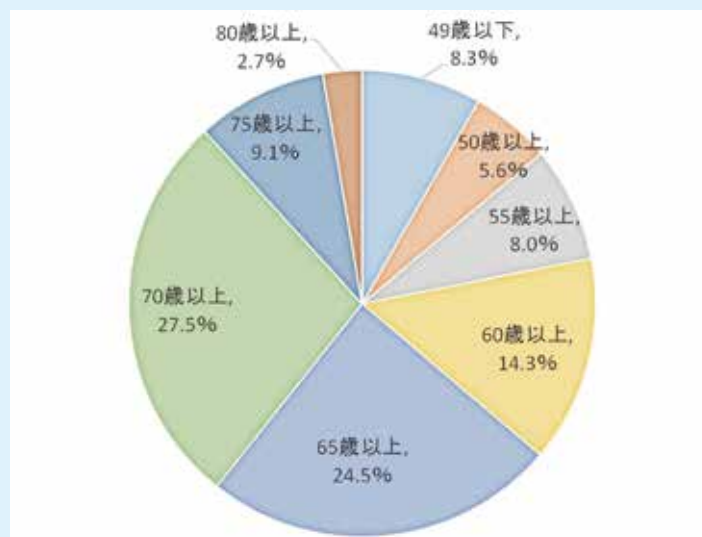
以上が24.5%、60歳以上が14.3%などとなっており、60歳以上の割合が全体の78.1%を占めている(図表11)。一方、49歳以下の割合は8.3%と全体の1割にも満たない。バス業界同様、高齢化が顕著であり、将来を担う人材確保が急務である。

図表10 沖縄県 普通二種免許交付件数の推移



出所：警察庁「運転免許統計」をもとにりゅうぎん総合研究作成

図表11 沖縄県内タクシー乗務員の年齢別構成比(2023年度末)



(出所) 沖縄県ハイヤー・タクシー協会

これまで確認したバス・タクシー業界の現状について図表12に整理した。運転手の不足感は継続しているものの、足元では大型二種、普通二種免許ともに取得件数が増加している。しかしながら、県内各産業で人手不足が深刻化し、人材獲得競争が激化するなか、より良い条件や待遇を求めて人材がより流動的になることが予想される。これらを踏まえ、免許取得後

に運転手として就業し続けてもらえるよう、事業者による継続した努力が不可欠となる。また、運転手の高齢化が顕著であることから、今後を担う若年層の雇用促進を図るとともに、女性や外国人労働者などが働きやすい環境の整備や処遇改善など、職業としての魅力向上等に向けた取り組みについての検討が求められる。

図表12 現状の整理

バス	● 運転者数は減少基調が継続しており、2022年度は1,641人と過去最低となった。 ● 運転手不足およびバス利用者減少に伴う収益悪化等により路線の見直しや乗車運賃の引き上げが実施されている。 ● 2023年の大型二種免許取得件数は前年比18.0%増加したものの、免許保有者の年齢構成をみると、60歳以上の割合が全体の61.8%を占めており、高齢化が深刻である。
タクシー	● 運転者数は減少基調が継続しており、2021年度末は5,246人と09年度からおおよそ半減している。 ● 足元では普通二種免許取得者が増加しており、一部時間帯を除きタクシーの需給バランスは改善傾向がみられている。 ● しかし、運転手の年齢構成をみると、60歳以上の割合が全体の78.1%と大部分を占めており、高齢化が深刻である。
共通点	● 足元では、普通二種・大型免許ともに取得件数が増加しており、運転手として就業し続けてもらえるよう、事業者による継続的な努力が求められる。 ● 一方、運転手の高齢化が顕著である。将来を担う若年者の雇用促進を図るとともに、女性や外国人労働者などが働きやすい環境の整備、処遇改善など、職業としての魅力向上等による担い手不足解消に向けた取り組みが求められる。

出所：りゅうぎん総合研究所

3. 沖縄県の施策

(1) 沖縄県地域交通計画

① 計画の概要

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における、交通分野に関する基本政策の具体的な構想、必要な方策や体制等を示すものとして「沖縄県総合交通体系基本計画(令和4年10月)」が策定された。また、同計画のもと、公共交通を対象とした「沖縄県地域交通計画(令和6年度～11年度)」(以下、計画とする)が策定されている。

計画は、「マイカーに依存しなくても、安心・快適で活力ある沖縄を築く交通社会の実現」を基本方針に4つの目標と24の施策から構成さ

れている(図表13)。県内公共交通の脆弱性や利用者の減少、事業者の収益悪化、行政負担の増加、運転手不足などを課題とした上で、モノレールや路線バス、タクシー等をはじめとする公共交通の速達性、定時制、利便性等を備えた有機的な公共交通ネットワークの構築および地域公共交通の再生・活性化、利用促進に重点が置かれている。

これらの施策が着実に実行され、目標が達成されるよう県や関係団体による検証が求められる。また、バス協会やタクシー協会などをはじめとする関係団体との定期的な意見交換を実施し、地域の状況や社会環境の変化を踏まえた計画の見直し等、柔軟な対応が求められる。

図表13 沖縄県地域交通計画 4つの目標と24の施策

目標1 都市活動を支え、都市構造を誘導する効率的な公共交通体系の構築

- 施策1 中南部都市圏の骨格軸を形成する基幹バスシステムの導入
- 施策2 沖縄都市モノレールの利便性向上
- 施策3 拠点都市を中心とした都市内公共交通体系の構築
- 施策4 東海岸地域における円滑な公共交通体系の構築
- 施策5 高速バスの拡充及び利便性の向上
- 施策6 各圏域での隣接市町村や拠点都市を結ぶ公共交通サービスのあり方検討

目標2 県民全ての安全・安心で健康的な暮らしを支える交通環境の創出

- 施策7 小中学校への歩く通学環境の整備推進
- 施策8 高校通学の需要・ニーズ把握と支援事業の継続・拡充
- 施策9 大学におけるキャンパスバスシステム等の検討
- 施策10 高齢者・障がい者等への移動支援策等の検討・拡充
- 施策11 自助や共創等による持続可能な地域公共交通サービスの検討・拡充
- 施策12 各市町村中心部・中心地における交通まちづくりの重点的な検討

目標3 誰もが快適に沖縄観光を楽しめる交通体系の整備

- 施策13 交通まちづくりにあわせた安全で快適な歩行環境の整備
- 施策14 那覇空港の公共交通結節機能の拡充
- 施策15 空港・港湾・観光拠点エリアを結ぶ公共交通の利便性向上
- 施策16 各観光地域への移動が可能な観光二次交通結節点の設置
- 施策17 観光まちづくりを踏まえた周遊型交通システム導入の検討

目標4 地域・事業者・行政等が一体で取り組む、持続可能な交通社会の実現

- 施策18 地域自らの政策と資源が総動員された取組
- 施策19 小中学校、高校、大学における送迎交通、マイカー通学削減に向けた取組
- 施策20 業界団体・企業等に対する実効性のあるTDM施策の検討・推進
- 施策21 公共交通利用促進に向けた広報、啓発活動の継続的な実施
- 施策23 バス路線確保・維持のための事業推進と新たな仕組みの検討

* 施策24 地域公共交通の運行、担い手の確保

出所：沖縄県交通政策課「沖縄県地域交通計画」よりりゅうぎん総研まとめ

②公共交通の運行・担い手確保に向けた支援策

計画において、運転手不足への対応施策である計画目標4－施策24「地域公共交通の運行、担い手の確保」について確認する。同施策に基づいた主な既存支援事業として、コロナ禍での事業者支援や、運転手確保にかかる広告宣伝費等の人材確保・人材発掘支援事業、高額な免許取得料金の補助事業が実施されている(図表14)。

一例として、沖縄県ハイヤー・タクシー協会では、「交通事業者運転手等確保新事業補助金」を活用し、令和4年11月から令和5年度にか

けてテレビCMを放映した。その結果、CM放映後の乗務員講習の受講者数が増加するなど、効果が顕著にみられたという。このように、業界から県の支援を評価する声が聞かれた一方、公益的な公共交通を担う業界へのさらに踏み込んだ支援を求める声も挙がった。

これらを踏まえ、人材確保に資する支援の継続に加え、加速する運転手の高齢化という喫緊の課題を十分に踏まえ、労働環境や待遇面の改善に向けた取り組みや必要となる支援について継続的な検討が求められる。

図表14 公共交通の担い手確保に向けた主な既存支援事業

● 沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業（補助金事業）

新型コロナウイルス感染症の長期化及び、原油価格・物価高騰等の影響を強くうけ、厳しい経営環境におかれている交通事業者の運行継続を支援するための補助金

● 交通事業者運転手等確保支援事業補助金

1. 人材確保推進事業

- ① 求人誌を発行する事業者（広告代理店を含む）に対する広告宣伝費
- ② 就職説明会、乗車イベント等の開催を案内する情報発信に必要な印刷製本費、広告宣伝費等、人材採用に係る助言等を依頼する外部専門家に対する謝金等

2. 人材発掘支援事業

交通事業者のPRの取組に必要な会場借用料、車両使用料、交通費、人件費等

● 沖縄県交通事業者人材確保支援事業補助金

- 1. 大型二種免許取得料金
- 2. 普通二免許取得料金
- 3. 受験資格特例教習に係る費用

実施主体・スケジュール（全ての施策と連携）					
施策・事業	実施主体	R6	R7	R8	R9 R10~
施策 24 地域公共交通の運行、担い手の確保					
24-1 路線バス運転手、タクシー運転手の人材確保のための取組	交通事業者				検討・実施
24-2 人材確保に必要な各種支援	県、市町村、国				検討・実施

出所：沖縄県交通政策課「沖縄県地域交通計画」

(2) バス路線の確保・維持にかかる施策

前述の通り、県内のバス利用状況は2013年度から19年度にかけて概ね横ばいで推移していたが、コロナ禍の20年度以降大幅に減少し、足元では回復傾向がみられている。

県は、バスの利用者減少は事業者の収益に影響を与え、運行回数の減少や利便性・サービスの質の低下、ひいては路線の廃止につながると指摘したうえで、地域住民の移動手段に必要な路線を確保・維持するため、欠損額が生じている路線バスを運行するバス事業者に支援を実施している（図表15）。

「沖縄県地域公共交通（陸上交通）確保維持改善事業費補助金」は、欠損額が生じている複数の市町村にまたがるバス路線を運行するバス事業者に対し、国、県、市町村が協調して補助金を交付するものであり、令和4年度に補助金を

交付したバス路線は、8系統で、県は合計5,914万円の補助金を交付している。「沖縄県生活バス路線確保対策補助金」は、欠損額が生じているバス路線（単独市町村でも可）を運行するバス事業者に対し、県、市町村が協調して補助金を交付するものであり、令和4年度に補助金を交付したバス路線は28系統で、県は合計1億2,423万円の補助金を交付している。

鉄道が担うべき役割をバスやタクシーが担っている当県においては、県による継続的な事業者支援が求められる。また、ヒアリングをするなかで、路線の維持や在り方に対する市町村の考え方にばらつきがあるという声が挙がった。公共交通に維持にあたっては、全県的な取り組みが重要であり、県のリーダーシップと市町村相互の十分な調整が求められる。

図表 15 沖縄県における陸上交通(バス路線の確保・維持)にかかる施策(2024年3月現在)

施策	概要										
沖縄県地域公共交通 （陸上交通）確保維持改善事業費補助金	欠損額が生じている複数の市町村にまたがるバス路線を運行するバス事業者に対し、国、県、市町村が協調して補助金を交付。 ▼過去 5 年間の補助金額の推移 <table><tr><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>4,142万円</td><td>4,165万円</td><td>4,663万円</td><td>5,142万円</td><td>5,914万円</td></tr></table>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4,142万円	4,165万円	4,663万円	5,142万円	5,914万円
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
4,142万円	4,165万円	4,663万円	5,142万円	5,914万円							
沖縄県生活バス路線 確保対策補助金	欠損額が生じているバス路線（単独市町村でも可）を運行するバス事業者に対し、県、市町村が協調して補助金を交付。 ▼過去 5 年間の補助金額の推移 <table><tr><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>1億122万円</td><td>9,645万円</td><td>1億593万円</td><td>1億1,616万円</td><td>1億2,423万円</td></tr></table>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	1億122万円	9,645万円	1億593万円	1億1,616万円	1億2,423万円
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
1億122万円	9,645万円	1億593万円	1億1,616万円	1億2,423万円							

出所：沖縄県 交通政策課HPより

4.バス・タクシー業界を取り巻く社会環境の変化

近年、バスやタクシーなど公共交通を取り巻く環境は大きく変化している。ここでは、2024年問題(労働基準法改正)や運転手不足を背景とした二種免許取得要件の緩和、日本版ライドシェアの3点について確認する。

(1)2024年問題(労働基準法改正)

2024年4月より、働き方改革の一環として運転手の労働時間や休息时间などの規制強化が本格的に適用され、県内各事業者では対応がなされた。

自動車運転業務においては、年間の時間外労働の上限が960時間(他業種は年720時間)となったことに加えて、時間外労働と休日労働の合計が「①月100時間未満」、「②2～6か月平均80時間以内」、「③時間外労働が月45時間を超えることができるのは年6か月が限度」という3つの規制が適用されない。

ただし、自動車運転業務は時間外労働の上限規制に加え、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)」によってさらに細かく労働時間が定められている。改善基準告示は「タクシー・ハイヤー運転手」「トラック運転手」「バス運転手」でそれぞれ定められており、時間外労働の上限規制と同様、2024年4月から適用となった。

図表16、図表17は、「タクシー・ハイヤー運転手」、「バス運転手」における改善基準告示の主な改正内容である。改正後は共通して、1日あたりの拘束時間の上限が1時間短く、1日の休息期間の下限が1時間長くなっている。

働き方改革の一環として労働者の負担軽減を目的とした規制強化であるが、運転手不足という課題を抱えるなか、各事業者では改正基準に合わせた勤務時間の見直しがなされ、県内路線バスでは減便を含む路線の見直しに踏み切るなど、地域の足に影響が生じている。⁸

図表16:タクシー・ハイヤー運転者の改善基準告示

	改正前	改正後
1か月の拘束時間	299時間以内	288時間以内
1日の拘束時間	原則13時間、上限16時間 (15時間越えは1週間に2回以内)	原則13時間、上限15時間 (14時間越えは1週間に3回以内)
1日の休息期間	継続8時間以上	継続11時間を基本とし、9時間以上

出所：厚生労働省「タクシー・ハイヤー運転者の労働時間等の改善基準のポイント」

図表17:バス運転者の改善基準告示

	改正前	改正後
1年の拘束時間	原則3,380時間、最大3,484時間	原則 3,300 時間、最大 3,400 時間
1か月の拘束時間	原則281時間、最大309時間	原則281時間、最大 294 時間
1日の拘束時間	原則13時間、上限16時間 (15時間超は1週間に2回以内)	原則13時間、上限 15 時間 (14 時間超は1週間に 3 回以内)
1日の休息期間	継続8時間以上	継続 11 時間を基本とし、 9 時間以上

出所：厚生労働省「バス運転者の労働時間等の改善基準のポイント」

(2) 二種免許取得にかかる規制緩和

路線バスやタクシーなど、有償で人を運ぶ旅客運送には二種免許が必要となる。全国的に深刻化する運転手不足および若年層の雇用促進等を背景に、2022(令和4)年5月の改正道路交通法の施行により、二種免許取得にかかる受験資格の要件が緩和された。これまで「満21歳以上かつ運転経験通算3年以上」であった二種免許の取得要件であるが、「受験資格特例教習」を受講することを条件に「19歳以上かつ運転

経験1年以上」へと要件の引き下げが実施された(図表18)。

運転手の高齢化が進むなか、二種免許の取得条件が緩和されたことで、若い人材の獲得により業界の新陳代謝が促進されることが望まれる。しかし、同規制緩和のみで運転手不足が解消するとは考えづらく、事業者における生産性向上等の自助努力はもちろん、行政においては労働環境や待遇面の改善を含めた人材確保のための補助制度の継続と強化が求められる。

図表18 第二種免許の取得要件緩和の概要

	改正前の要件	改正後の要件
年 齢	21 歳以上	19 歳以上 「受験資格特例教習」の修了が条件
運転経験 年数	3 年以上（旅客運送業に2年以上の勤務経験を有する者は2年以上）	1 年以上 「受験資格特例教習」の修了が条件

出所：国土交通省HP

(3) 日本版ライドシェア

2024年4月より、一般ドライバーが有償で乗客を運送するライドシェア(自家用車活用事業)が一部地域で解禁された。日本版ライドシェアは、すでに導入されている海外でのライドシェアとは異なり、タクシーが不足する特定地域や時間帯に限りタクシー事業者による管理のもと、二種免許をもたない一般ドライバーが有償で乗客を運送することを可能とするものである。これまで日本では、ライドシェアは白タク行為として道路運送法で規制されていたが、全国的に運転手不足が深刻化するなか、公共交通を補完する新たなサービスとして期待が寄せられている。

〈沖縄県内の動向〉

これまで確認したように、県内では運転手不足を背景に地域における移動手段の確保が課題として認識されている。沖縄総合事務局では、これらの課題に対応し、交通サービスの持続可能性、県民生活および観光双方の移動の質向上を図る観点から、①日本版ライドシェア導入、②自家用有償旅客運送制度の見直し、③許可・登録を要しない運送の3つの仕組みの適用が決定された。主な内容は図表19の通りである。

県内では、24年8月16日より開始した石垣市を皮切りに、8月30日には沖縄本島や宮古島市においても運用が開始した。車両は遊休タ

クシーが活用され、ライドシェア専用車両であることが明示されるようラッピングが施される(図表20)。

タクシーが不足する地域や時間帯、公共交通空白地域などを考慮すると、ライドシェア導入に対しての期待は高い。しかし、安全性への懸念や運転者の雇用形態、労働環境の整備、サービスレベルなど多くの課題が残る。

また、ヒアリングでは、ライドシェア導入について現状への対症療法的な方策ではなく、なり手不足という根本的な課題への解決策を求める声が聞かれた。例えば、ライドシェアの運転手として働きながら、並行して二種免許の取

得を支援し、将来的にはタクシー運転手としての雇用につながるような育成体制の構築など、
実情に応じた根本的な解決策についての検討
がなされることに期待したい。

また、これらの新制度についての継続的な議論および検証・見直しを適宜実施し、地域に見合った独自のルール策定など、柔軟な対応による制度の運用が望まれる。日本版ライドシェアが適正に運用されることで、遊休タクシーの有効活用によりタクシー事業者の収益改善へとつながるような好循環が生まれることに期待したい。

図表19 沖縄県の公共交通を補完する新たな3つの仕組みとポイント

適用される制度	主な内容
1. 日本版ライドシェア (自家用車活用事業)	● タクシーが不足する地域・時期・時間帯において、タクシー事業者が、遊休タクシーや一般ドライバーを活用して、タクシーが不足する分の運送サービスを提供する ● 県内では「金・土の16時から翌朝5時までの時間帯」からスタート。今後の運用については順次見直しを行う
2. 自家用有償旅客運送 制度の見直し	● タクシー事業者と自治体、NPO等が交通サービスを共同運営し、一体的にサービスを提供可能とする ● また、宿泊施設や旅行業者が、自社車両やドライバーを提供し、上記のような事業と一体的にサービスを提供可能とする ● その他、受託により株式会社でも自家用有償旅客運送事業に参画可能とする。加えて、運行区域の柔軟化、ダイナミックプライシング導入、輸送対価の明確化、公共交通が提供されていない時間帯での自家用有償旅客運送を提供可能とする
3. 許可・登録を要しない運送	● 公共交通機関や自家用有償旅客運送の果たす役割を補完する観点から道路運送法の許可または登録を要しない運送について整理

出所：沖縄総合事務局資料

図表20 ライドシェア対応タクシー



出所：沖縄県ハイヤー・タクシー協会

5. 人材確保に向けた取り組み

公共交通を取り巻く環境の変化とともに、運転手不足解消に向けたさまざまな取り組みや施策が展開されている。ここでは、県内のバス業界、タクシー業界における人材確保に向けた取り組みを紹介したい。

(1) バス事業者の事例

県内のバス事業者では、人材確保に向けたさまざまな取り組みが実施されている。県外の合同就職説明会等への参加や県内外からのインターンシップの受入れ、SNSを活用したPR活動に加え、運転手に興味のある方や転職を検討している方を対象としたバス運転手の“お仕事見学会”や、実際にバスを運転できる“運転体験会”などを実施している(図表21)。

運転体験会は、バス会社とハローワーク、自動車学校の連携により県内各地で定期的に開

催されている。大型二種免許を保有していなくても普通免許を保有していれば教習所内のコースを運転することができる体験型のアプローチであることから就業後のイメージが付きやすく、実際に就職につながるケースも多いという。

また、女性の雇用促進に向けた取り組みとしては、清潔感のある執務室や更衣室の整備、事業所内保育所の設置などハード面の整備や、労働局の有識者や女性職員等を交えた意見交換会の開催など、ソフト面を重視した動きもあり、女性が働きやすい環境の実現に向けた検討が進められている(図表22)。

このような取り組みは、運転手という職業を知ってもらい、働く選択肢として選ばれるきっかけとなり、多様な人材の獲得および魅力向上につながっていくものと考えられる。

図表21 バス事業者による取り組み①

出所：沖縄バス株式会社公式SNS

図表22 バス事業者による取り組み②

05 女性ドライバーにも配慮

近年、大型バスの運転手を希望される女性ドライバーが増えてい
ます。現在約20人の女性ドライバーが活躍しており、更衣室や企
業内託児所など女性に優しい環境整備を進めています。

出所：琉球バス公式HP

(2) タクシー協会の事例

タクシー協会では、県の支援事業を活用した求人CMを作成し、2023年4月から5月、11月から24年1月の計5カ月間にわたり放映された。CMは、前述した規制緩和により19歳からドライバーになれることをPRする「19歳の君にお知らせ」編や、若手や女性の運転手が活躍の様子や仕事の魅力等、タクシー運転手として働くメリットを訴求する「タクシードライバーになりませんか？」編などがある(図表23)。

高年齢層の印象が強いタクシー運転手だが、そのイメージを刷新する内容であったことから、CM放映後の乗務員講習受講者数は放映前と比較して大幅に増加した(図表24)。特に、放映が開始された23年4月以降の増加が顕著であり、その後も増加傾向がみられた(2023年1月=100として指数化)。

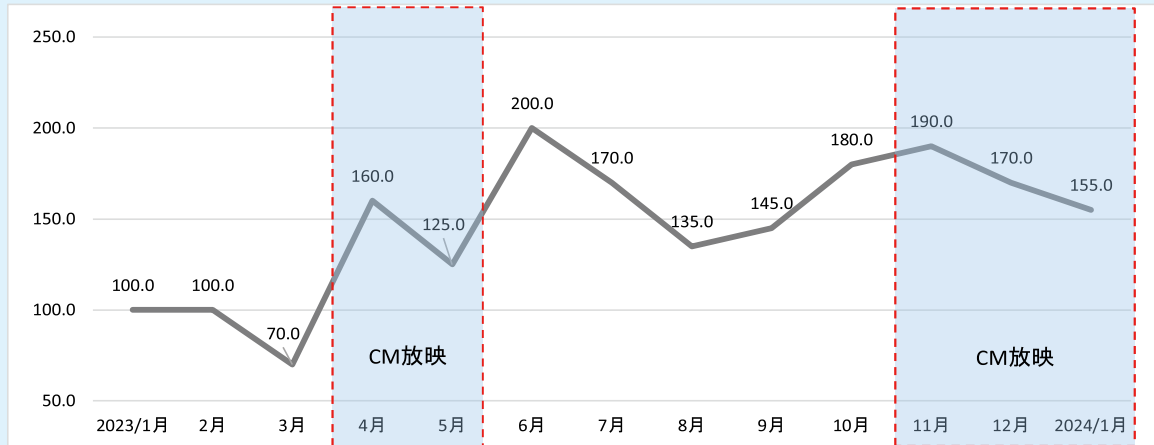
県による支援事業が奏功した事例であり、運転手不足解消への貢献度は高いと思われる。県民生活や観光に欠かせないタクシーの安定供給に向け、人材確保への支援継続が求められる。

図表23 沖縄県ハイヤー・タクシー協会によるCM



出所：沖縄県ハイヤー・タクシー協会HP

図表24 乗務員講習受講者数の推移(2023年1月=100)



出所：沖縄県ハイヤー・タクシー協会資料をもとにりゅうぎん総研が指数化

6. 提言～運転手不足解消に向けた課題と対応策～

バス・タクシー業界に関するこれまでの分析およびヒアリングから、解決すべき課題として(1)担い手の確保、(2)二種免許取得・育成体制の構築、(3)公共交通の利用促進が挙げられる。

以下では、これら3つの課題に対して取り組むべき事項についてそれぞれ整理した(図表25)。いずれの取り組みも行政主導のもと、自治体、事業者、そしてすべての県民が公共交通の重要性について理解し、協働していくことが求められる。

図表25 運転手不足解消に向けた課題と対応策

(1) 担い手の確保

提言1 職業としての魅力向上に向けた取り組み強化

提言2 外国人雇用促進・受入れ体制整備

(2) 二種免許取得・育成体制の構築

提言3 二種免許取得支援の継続

提言4 職業訓練校における二種免許取得コース創設についての検討

(3) 公共交通の利用促進

提言5 バスレーン規制の区間および時間帯の拡充

出所：りゅうぎん総合研究所

(1) 担い手の確保

現状分析において、バス・タクシー運転手の高齢化の状況について確認した。公共交通の維持にあたっては、将来を担う若年者をはじめ、女性や外国人労働者など、多様な人材の雇用促進を図る必要があり、対応策として①職業としての魅力向上に向けた取り組み強化、②外国人労働者の雇用促進・受入れ体制整備が求められる。

◇提言1 職業としての魅力向上に向けた取り組み強化

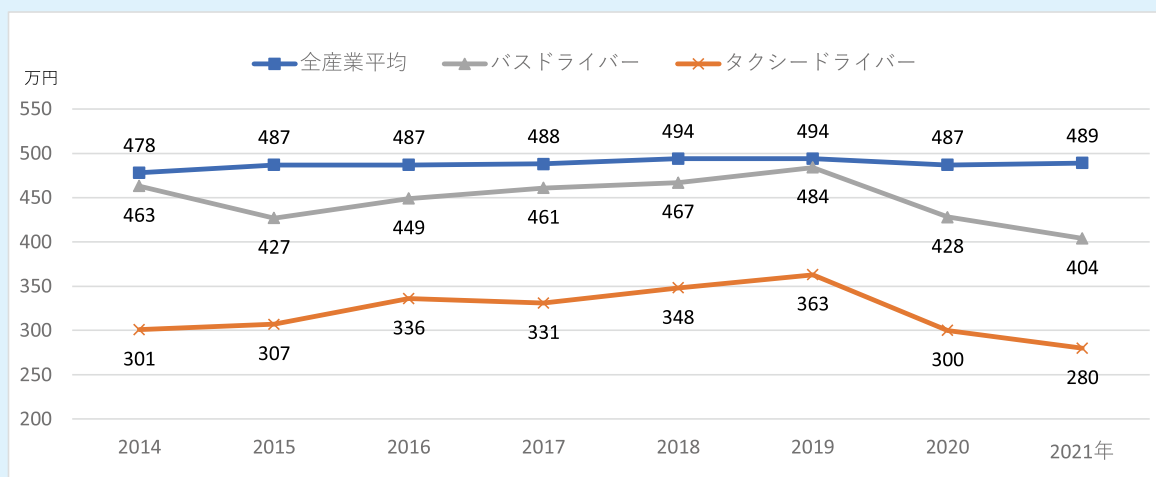
雇用促進にあたりベースとなるのが、賃金をはじめとした雇用条件である。バスやタクシー運転手の年間収入額(全国平均)は、全産業平均に比べて低いのが現状である(図表26)。産業ごとの平均年齢や給与形態等の違いにより差異が生じている点について考慮する必要がある。

るが、職業として選ばれ、人材を獲得していくためには、賃金水準の上昇により他産業との競争力を高めていく努力が求められる。賃金水準の上昇にあたっては、公共交通利用促進による運輸収入の増加や適正な価格転嫁などがポイントとなる。

また、人手不足が深刻化しており、各産業間での人材獲得競争の激化が見込まれるなか、キャリアアップ支援も不可欠である。社内研修制度や資格取得支援制度、運転手から管理者登用までのキャリアパスの明確化なども、職業としての魅力向上および定着率向上に寄与するものと考えられる。

加えて、子育てや介護などの家庭環境や境遇を考慮し、柔軟な勤務が可能となるような雇用形態の在り方などサポート体制の構築も求められる。

図表26 年間収入額の比較(全国)



出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

◇提言2 外国人雇用促進・受入れ体制整備

外国人を中長期的に受け入れる「特定技能制度」の対象に、バス・タクシー運転手などを含む「自動車運送業」分野の追加が閣議決定された(図表27)。同分野での外国人受け入れ見込み数(全国)は、令和6年度からの5年間で最大2万4,500人としている。

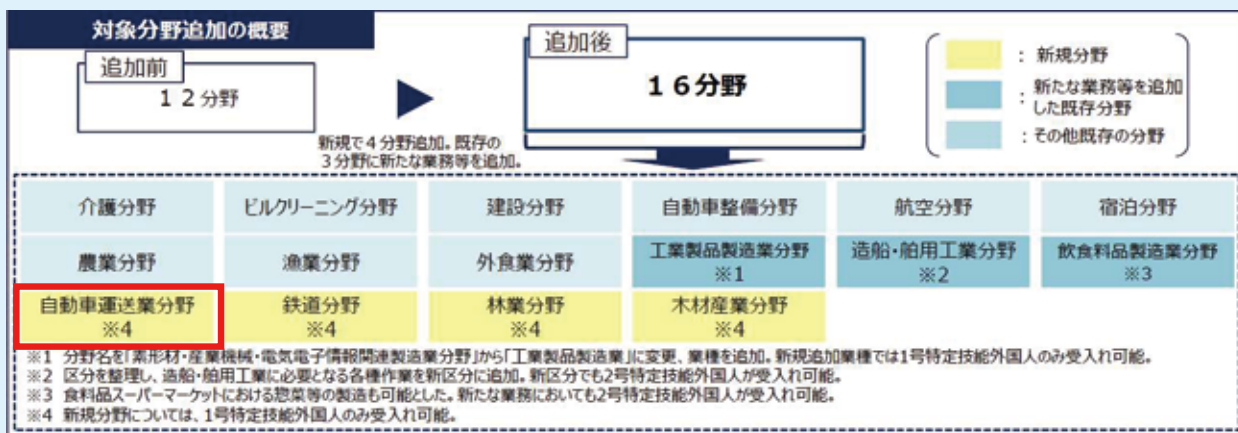
運転手業務は、安全管理やコミュニケーションなど他業種に比べ高い能力が必要となるため、試験や研修などの充実が図られ、事故発生時の対応、高齢者や車椅子の乗客への対応も試験項目となる。求められる日本語能力も他分野より厳しい日本語能力試験「N3以上」となり、試験に合格して入国後、必要となる免許取得等のために最長1年間の研修期間を設けること

などが条件とされている。

公共交通を担う新たな労働力としての期待が高まる一方、事業者は外国人の受入れにおいて正確な情報と適切な準備が必要となる。既存の特定技能制度の対象業種では、外国人はすでに重要な労働力となっており、他業種で蓄積された外国人労働者の受入れに関する知見や事例の共有など、行政を中心とした事業者へのサポート態勢の構築が求められる。

また事業者においては、外国人労働者の雇用にあたり、既存社員の理解促進を図るなど長期就労につながるような受入れ環境の整備が求められる。併せて、サービスを受ける利用者側の共生社会に対する理解促進を図る取り組みも重要となる。

図表27 特定技能制度の対象分野の追加について(2024年3月29日閣議決定)



出所：出入国管理庁

(2)二種免許取得・育成体制の構築

◇提言3 二種免許取得支援の継続

バスやタクシーなど旅客運送には二種免許が必要となるが、取得にかかる費用負担は大きい。既に取得している免許の種類により費用は異なるが、例えば、中型二種免許を保有している場合で約24万円と最も低く抑えられ、普通免許のみ保有する場合は約50万円程度を要する。⁹ 現在、国および県においては、運転手不足解消に向け二種免許取得への補助が実施されているが、公共交通の重要性を鑑み行政による支援の継続が求められる。

また、前章で確認した通り、県内においても日本版ライドシェアの運用開始に向けた動きが進んでいる。ライドシェアは、十分な運転能力を備える「潜在的ドライバー」の掘り起こしのきっかけと捉え、将来的にはタクシー運転手としての雇用につながるよう、二種免許取得支援を含む運転手の育成体制の構築についての検討も求められる。

◇提言4 職業訓練校における二種免許取得コース創設についての検討

二種免許教習は、一種免許教習に比べて需要が少なく、また、指導員数も少ないことから自動車学校では随時教習を受入れていない。さらに、自動車学校の繁閑によっては教習を行っていない時期もあるという。ヒアリングによると、こうした状況から採用後に自動車学校へ即時入所ができず、他業種へ転職してしまうケースがあることが分かった。

自動車学校における教習実施状況や、運転手のなり手不足および高齢化が加速する現状を踏まえ、職業訓練校における二種免許取得コースの新設についての検討を提案したい。公共職業訓練校の対象はハローワークの求職者であり、地域の実情に応じた専門性を身につけられる機関としての役割を担っている。例えば、県立職業能力開発校では、離職者に対して地域の人材ニーズなど実情に応じた訓練を提供することを最優先として訓練科を設けている。¹⁰

自動車運転業務において人材ニーズが高まっている状況や、沖縄経済を下支えする公共

交通の重要性を踏まえ、二種免許取得にかかる支援態勢の構築は急務である。

(参考) 公共職業能力開発施設の訓練内容の一覧(2022年度)

●ポリテクセンター沖縄	●浦添職業能力開発校(施設内訓練)
溶接ものづくり科	自動車整備科
運輸機械サービス科	電気工事科
建築施工技術科(企業実習付き)	建設機械整備科
住空間デザイン科	配管・建物設備科
ビル管理技術科	溶接・板金塗装科
ビル管理技術科(企業実習付き)	エクステリア科
電気設備技術科	オフィスビジネス科(身体障がい者対象)
組込みシステムエンジニア科	●具志川職業能力開発校(施設内訓練)
ITサポート科	自動車整備科
	電機システム科
	メディア・アート科
	情報システム科
	造園ガーデニング科
	総合実務科(知的障がい者対象)
	オフィスビジネス科(身体障がい者含む)

出所：りゅうぎん総合研究所「沖縄県の労働需給問題について」

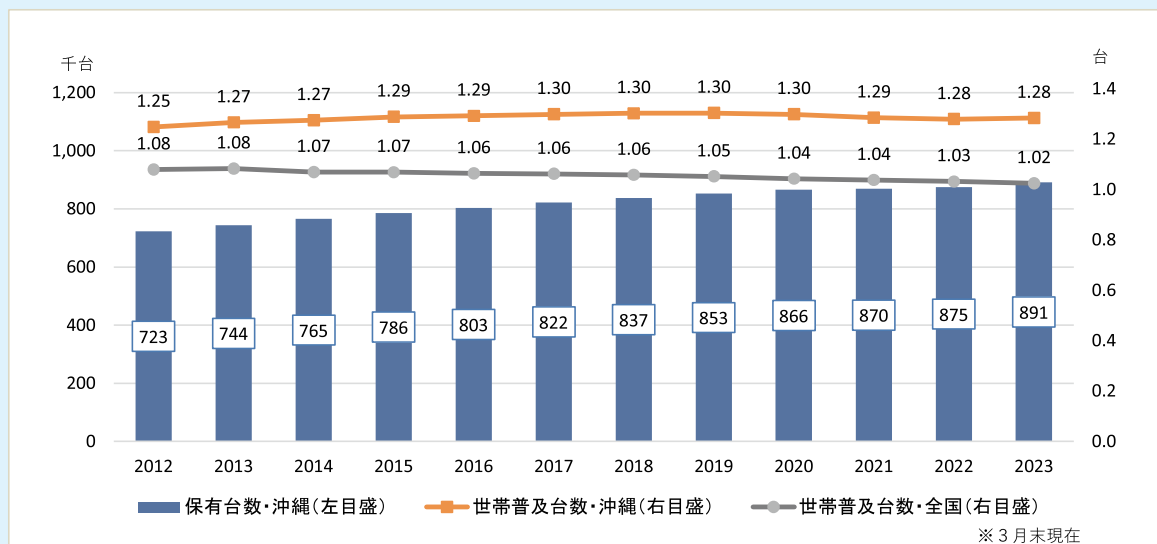
(3) 公共交通の利用促進

公共交通の利用促進は、事業者の運輸収入の増加をもたらし、結果として運転手の処遇改善へとつながることから、なり手不足解消の重要なベースとなる。

マイカーの1世帯あたり普及台数をみると、全国は減少傾向にある一方、県内は概ね横ばい

で推移しており、直近では1.28台と全国平均(1.02台)を上回る(図表28)。マイカーから公共交通へのシフトを促進するにあたり、ハード面・ソフト面の両軸を意識した利用促進策の検討が求められるが、ここではハード施策としてバスレーン規制の拡充について提案したい。

図表28 マイカーの一世帯当たり普及台数(全国、沖縄)



出所：自動車検査登録情報協会統計をもとにりゅうぎん総研が作成

◇提言5 バスレーン規制の区間および時間帯拡充

バスレーンは、路線バスの通行のために設けられた「バス専用通行帯」のことで、県内では朝夕の時間帯に同規制が実施されている(図表29)。一部の車線をバス専用とすることで、公共交通機関の円滑な運行およびバスの利便性

の向上に寄与している。

県は、バスレーンの今後の計画について、伊佐ー沖縄市間の段階的な延長や、既にバスレーンが導入されている久茂地ー伊佐間における規制の終日化が検討されている(図表30)。当該区間のみならず、交通渋滞の状況やニーズ等を踏まえた複数の区間への規制導入と時間帯

の延長を同時並行的に進めていくことが求められる。バスレーン拡充により定時性・速達性が十分に発揮され、マイカーやレンタカーに引けを取らない利便性の高い移動手段として利用者の増加につながることが期待される。ただし、バスレーンの適正な運用にあたっては、一般車両の通行等に対する沖縄県警察による取り締まり強化もポイントとなる。

また、現在、那覇市では東西路線と南北路線

を結ぶLRT構想(Light Rail Transit)についての議論がなされている。鉄道のない当県において、LRT導入により多くのメリットが見込まれる一方、巨額の整備費を要することや、長期間にわたる工事とそれに伴う車線の減少など社会的・経済的コストは大きい。LRT導入とバスレーン拡充による効果を多角的に見積もり、検討を進めていく必要があると思われる。

図表29 沖縄県バスレーン規制区間の概要



図表30 バスレーン規制の検討区間



おわりに

本レポートでは、県内のバス・タクシー業界で深刻化する運転手不足の状況について整理し、担い手確保に向けた方策について検討した。

先述した通り、燃料費の高騰への対応および事業者の収支改善を目的として、バス、タクシーの運賃引き上げが実施されているが、ヒアリングでは、利用者増加により運輸収入が増加した場合、運賃の引き上げは不要だという声が聞かれた。公共交通の利用者減少により路線の見直しや減便がさらに進み、事業者の収益を悪化させる悪循環に陥ってしまっている意味がない。

また、中長期的には、高齢化の加速により免許返納者の増加が予想される。マイカーを利用

する現役世代にとっても同様であり、将来的には公共交通が生活の足となる。労働力人口の減少により、県内での人手不足感に拍車がかかる懸念があるなか、県民一人ひとりが危機感を持ち、公共交通の課題や重要性について理解を深め、真摯に向き合っていく必要がある。

公共交通の担い手不足解消に向け、多様な人材が活躍できる労働環境の整備や職業訓練による人材育成の仕組みづくり、公共交通の利用促進など、行政主導による複合的なアプローチが求められる。

以 上

1. 事業開始が免許制から許可制に変更され、要件を満たせば新規参入が可能となったほか、休廃止などの市場撤退については、許可制が届出制に緩和された。(国土交通省「交通関係政策の動きについて」)
2. 運賃については確定額認可を原則とする強制運賃制が上限認可制に緩和されたが、その後、2006年の規制緩和では上限認可制から事前届け出制(現行)へ緩和された。(国土交通省「交通関係政策の動きについて」)
3. 業界関係者へのヒアリングより
4. 免許保有者数を示す統計であり、実際にバス運転手として従事していない者も含まれる
5. 延実働車両数＝保有車両台数×稼働日数
6. 延実在車両数＝保有車両台数×365日数
7. 国土交通大臣は、タクシー事業が供給過剰となるおそれがあると認められ、タクシー事業の適正化及び活性化を推進することが必要であると認める地域を準特定地域として指定している。当該地域では、新規参入の審査が厳格化されるとともに、増車は認可制とされている。
8. りゅうぎん調査2024年3月号 調査レポート「労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響(2024年問題)」、りゅうぎん総合研究所
9. バスライフ沖縄HP <https://bus-life.okinawa/licensesystem/> (2024年7月22日閲覧)
10. りゅうぎん調査2024年2月号 調査レポート「沖縄県の労働需給問題について」、りゅうぎん総合研究所

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.154



レポーター
金城 俊
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ出向中

台湾のお盆のご紹介

はじめに

皆様、こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ出向しております金城俊です。今年の夏は例年以上に暑く感じますね。台湾でも30℃を超える日が続いていますが、午後になるとスコールが降る日も多くなっています。午前中の空気が強烈な日差しによって暖められることで上昇気流が発生し積乱雲を作るため、午後に雨が降ることが多くなるようです。高温多湿で日差しが強い台湾では雨が降るのと降らないとでは体感温度が異なるため、短い時間のスコールは恵みの雨となっています。

さて、先月はお盆で、家族や親戚と集まって過ごされた方も多いのではないのでしょうか。台湾でも日本と同じようにお盆がありますが、台湾特有の風習がありますのでご紹介したいと思います。

1. 台湾のお盆

台湾では日本のお盆のように先祖がこの世に帰ってくる期間があり、中国語で「鬼月（グエイユエ）」と言います。また、日本と違って先祖だけでなく無縁仏の霊もこの世に入ってくると言われています。「鬼月」は旧暦の7月（今年は8月4日～9月2日）約1ヶ月間あり、その中でも旧暦7月15日（今年は8月18日）は「中元節（ジョンユエンジエ）」と呼ばれる、あの世の門（鬼門）が大きく開かれる日です。そのため、中元節の前後で先祖を供養するため

の「普渡（プウドウ）」と呼ばれる儀式が行われます。「普渡」では肉や果物、お菓子や酒などを先祖に供えて線香を焚き、沖縄と同じくウチカビを燃やします。水を張った洗面器やタオル、歯ブラシを備えるところもあるようです。この儀式は先祖に対してのおもてなしのほか、無縁仏の霊に対しては自分たちの地域に悪をしないようにという意味が込められているそうです。

ビジネスにも影響があると信じられているため、会社でも「普渡」を行います。実際に台北の街中では自宅だけでなく、お店の前や高層ビルの入口前にテーブルを出し、沢山の供え物を置いて線香を焚いている光景が広がっていました。また、台北市の北側にある基隆市では台湾最大規模の中元節の祭典が開催されます。国家文化財に指定された祭りでもあり、パレードや灯籠流しが行われるなど、観光客にも人気の風物詩となっています。



「中元節」の様子 商業ビル前



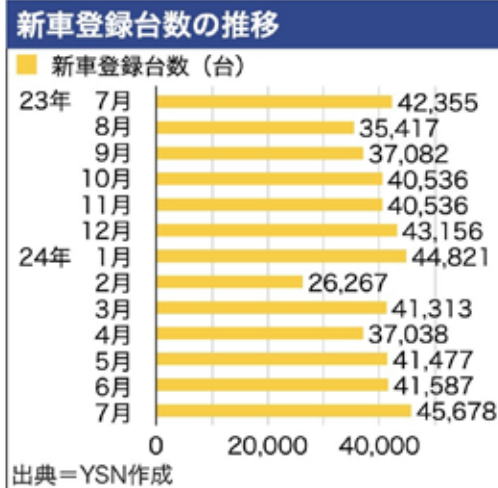
基隆市 中元祭の様子

「鬼月」の1か月間は、無縁仏の霊が戻る家がなく徘徊していると言われているためタブーとされることがあります。お供え物ではバナナ、スモモ、ナシの3種類を組み合わせると、台湾語で「招你来（あなたをお迎えします）」と同じ発音になることから、無縁仏の霊を呼び寄せないために避けられています。

他にも、この時期に海や山に行くことや、夜に写真を撮ったり、口笛を吹いたり、洗濯物を干すこともタブーとされています。また、新しいことを始めてもうまくいかないと言われており、結婚式や自動車・不動産を購入することなども避けた方が良いと言われています。

企業にとっては売上が伸び悩む時期でもあります。例えば、新車登録台数の推移をみると「鬼月」の影響で、8月・9月の登録が少なくなっています。（図表1）この状況を打破するために鬼月セールやキャンペーンを開催する企業があったり、不動産業界ではこの時期の売上目標をあえて低く設定しているところもあるようです。ただ最近では伝統的習俗をあまり気にしない若年層が増えてきており、以前ほどの売上低下は見られなくなったようです。

また、小売業はお供え物としての商品が売れるため、スーパーでは中元節専用の特別なパッケージやお菓子コーナーを広くするなど、この時期ならではの光景が見られます。



図表 1

※出展=ワイズコンサルティング

※鬼月の影響で8月、9月の新規登録台数が少ない。

（2月が少ない要因としては春節の影響で営業日数が少なくなっていることが考えられる）

3. 最後に

台湾の文化は台湾の歴史の積み重ねによって形成されたもので、台湾特有の風土や民情、そしてこの土地に対する思いが反映されています。

台湾でのビジネスを検討するうえで、地域特性を知ることとはとても大切です。また、歴史や文化を背景にした閑散期や商戦期もありますので、進出時期を考えることも重要になります。例えば、9月末から12月にかけては、「週年慶」と呼ばれる年に1度のセール期間となるため、人々の購買意欲も高まり域内消費も活発になります。

今年も週年慶の時期になり、百貨店を中心に準備が始まっております。季節ごとに様々な行事があり活気あふれる台湾です。ぜひこの機会に台湾進出を検討されてみてはいかがでしょうか。

当行では台湾でのビジネスを検討されるお客様のサポートを行っておりますので、ぜひお気軽に、お取引店舗、もしくは私、金城宛にご連絡ください。

則和企業管理顧問有限公司

（※琉球銀行 業務提携先 / 金城赴任先）

Tel : 0988-958-295(※金城 / 台湾携帯)

080-9853-0629(※金城 / 日本携帯)

E-Mail : shun_kinjou@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. OISTとJSIP、アジアのスタートアップを支援する覚書を締結

アジアと沖縄のスタートアップエコシステムに橋を架け、
新たなイノベーションの創発を目指します



沖縄科学技術大学院大学(OIST)とJapan Southeast Asia Innovation Platform (以下、JSIP-ジェイシップ)は、沖縄とアジアのスタートアップコミュニティの支援を目的とした覚書を締結しました。この連携により、両者は沖縄、ひいてはアジア全体のスタートアップエコシステムを強化し、イノベーションの加速を目指します。具体的には、共同セミナーの企画・運営、JSIPによるOIST発スタートアップへのメンタリング、共同ブランディング・マーケティングなど、産学連携を通じてスタートアップの成長を支援します。

JSIPは、東南アジアで新規事業に取り組む日系企業向けに、事業の立ち上がりと拡大を加速させることを目的とした「共創型」のコミュニティプラットフォームで、国内外の様々な専門家がメンバーとして参画しています。業界や業種、組織の壁を超えた連携を通じて、東南アジアにおける新規事業の成長が飛躍的に加速する土台をシンガポールを中心に構築しています。

この覚書締結により、沖縄におけるスタートアップエコシステムをさらに活性化させることが期待されており、沖縄からアジア、そし

て世界へとイノベーションの波を広げるための重要な一歩となります。両者は以下の事項について、協議・連携を進めていきます。

覚書の内容

- ・共同セミナーの企画・運営: アジア地域のスタートアップを対象に、最新の技術やビジネストレンドを紹介するセミナーを共催します。
- ・JSIPによる無料相談: スタートアップが直面する課題について、JSIPがOIST発スタートアップへのメンタリングを提供します。

・共同ブランディング・マーケティング: 両者のネットワークとリソースを活用し、スタートアップのブランディングとマーケティング支援を行います。

・その他関連事項: 産学連携により、スタートアップの成長を加速させるための施策を実施します。

コメント

OIST首席副学長(技術開発イノベーション担当)ギル・グラノットマイヤー:「今回の覚書締結は、アジア地域のスタートアップの成長とイノベーションの加速に向けた重要な一歩です。この連携は、沖縄におけるスタートアップエコシステムをさらに強化し、地域経済の発展に大きく貢献するものです。」

OISTは、沖縄を拠点とし、アジア全体に広がるスタートアップのエコシステムの中心となることを目指します」

JSIPの運営メンバーを務めるCrossCapitalの中村貴樹CEO:「グローバルのトップタレントが集まる最先端学術・研究機関であるOISTとパートナーシップを結べることを大変光栄に思います。この連携は、東南アジア・沖縄双方のスタートアップエコシステムに橋を架け、新たなイノベーションを創発していくための基盤となるものであり、「日本と東南アジアを繋ぐイノベーションの社会インフラ」を目指すJSIPのビジョンを体現する取り組みです。今後のコラボレーションにチーム一同ワクワクしております」

2. 沖縄県の高校生、「ドラゴンフルーツの冷凍技術」で世界へ挑戦

国際大会出場のためにシンガポールへ出発する沖縄県立中部農林高校の生徒をOIST学長が激励しました



7月18日、沖縄科学技術大学院大学(OIST)にて、国際科学コンテスト「Global Link Singapore」出場のため、シンガポールへ出発する沖縄県立中部農林高等学校の生徒たちの壮行会が行われました。カリン・マルキデス OIST学長兼理事長らが参加し、コンテストに向けたアドバイスや激励の言葉が送られました。

「SCORE! サイエンス in 沖縄」で優勝した中部農林高生、世界に挑む

OISTが毎年開催している、沖縄県内高校生のための科学発表コンテスト「SCORE!

サイエンス in 沖縄」に優勝した同チームは、副賞として参加権が与えられた、「第9回高校生国際シンポジウム」に出場。2024年2月に鹿児島県で開催されたその大

会で、見事グランプリとなる文部科学大臣賞を受賞しました。輝かしい成績を残した彼らが次に挑んだのが、シンガポールで7月25日に開催された「Global Link Singapore」です。アジア地域の中高生が参加した本大会では、科学に関する研究プロジェクトを英語で発表し、プロジェクトの独創性や実現可能性などを競い合いました。惜しくも受賞こそ逃しましたが、斬新なアイデアは海外の観客の関心を惹きつけ、大いに注目を集めました。

沖縄県うるま市にある中部農林高校は、OISTが主催する「SCORE!サイエンス in 沖縄」へ2013年の第1回大会から常連校として参加し、悲願の優勝を果たしました。3年生の奥呂木響さん、阿波根青空さん、石川実夢さん、伊波心陽さん、前當叶希さんの5名からなるチームは、沖縄県内農家の課題解決のためにドラゴンフルーツを長期間楽しむための「冷凍保存」技術の開発に挑戦しました。水分量が高いドラゴンフルーツは通常冷凍には向かないとされていますが、チームはドラゴンフルーツの特性に合わせ、おいしさも保ちつつ長期保存できる冷凍技術を、科学的な手法で模索しました。



2023年12月に開催されたSCORE!で発表する中部農林高校のチーム 写真提供：OIST

OISTのマルキデス学長兼理事長は、生徒たちに向けて次のようにエールを送りました。「複雑な課題に対する答えを追求するだけでなく、それをいかにサステイナブルなソリューションにしていくのか、そして困っている農家の皆さんのためになるものにするのかを考え続けてきた皆さんの情熱は大変誇らしいものです。世界はまさに、皆さんのような、社会を変える、次世代のリーダーを求めています。シンガポールで素晴らしい体験ができることをお祈りしています」

生徒たちは、プレゼンテーションのコツや、表現方法など、マルキデス学長に積極的にアドバイスを聞いていました。マルキデス学長は、とにかく自信を持って、発表する喜びを感じながらプレゼンすることの大切さを説きました。

前當さんは、「今回の大会への出場はいろいろな関わりがあってこそ叶ったものです。これまで応援してくださったみなさん、関わってくれた農家、行政、地域の皆様にも支えてもらっているのも、その思いも背負って、私たちの研究を存分に発表していきたいと思います。応援よろしくお願いします」と意気込みを語りました。

「SCORE!サイエンス in 沖縄」について

OISTは、県内高校生への体験型理科教育を発展させ、起業家精神に関心を持ってもらうことを目的として、2013年から毎年「SCORE!サイエンス in 沖縄：起業のための研究能力 サイエンスフェア」を開催しています。このイベントでは、沖縄の高校生が自らの研究を発表し、実践的なスキルを磨く場を提供しています。



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学ー予約不要、毎日9時～17時
 - ・ガイド付き見学ー要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ 人材確保にかかる企業向け支援を実施しました！

沖縄総合事務局では、「沖縄総合事務局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」を行っています。中小企業が経営改善や事業拡大等を図っていくためには、人材の確保・定着・育成に取り組むことが必要であり、経営戦略と人材戦略を一体的に検討していくことが必要となっています。

そこで、中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、「人事の力を養い実践する3つの支援」として①セミナー、②専門家による個別支援、③マッチングイベント等を開催しています。



詳細はこちら
沖縄総合事務局 HP

○全3回のセミナーを開催！

人事の力を養うプログラムとして全3回（6月19日、7月3日、17日）のセミナーを開催しました。第1回目のセミナーでは「人材戦略のつくり方・活かし方」を専門家の竹内 章祝 氏及びノイズ・バリュー社 専務取締役の青木 元 氏にご講演いただきました。人材の確保・定着・育成等を行うためにも「自社のなりたい姿」を考えるパーパス経営の重要性についてワークショップを通して学びました。また、人材戦略を策定するにあたり活用できるマニュアルとして「人材活用ガイドライン」(※)も共有し、戦略策定に向けた3ステップを紹介しました。

第2回目のセミナーでは、「人事に関する成功・失敗事例」として、社会保険労務士の古波蔵 精 氏のファシリテーションのもと、タピック沖縄株式会社サポート人財開発課 次長の高橋 俊博 氏、株式会社 YUKAZE 代表取締役社長の谷 正風 氏、A-CREATE 沖縄株式会社の大城 愛莉 氏にご講演いただきました。トークセッション形式で成長企業の体験談として人材確保から定着までの事例をお話いただきました。

最終回となる第3回目セミナーでは、「プロ人材活用のメリット」について株式会社みらいワークスの辻岡 正典 氏および沖縄県産業振興公社プロフェッショナル人材戦略拠点の富山 司 氏にご説明いただきました。プロ人材（兼業・副業人材）の活用のメリットと留意点や、県内企業の取組事例を紹介しながら、自社にてどのようにプロ人材を活用することができるのかをワークショップを通して検討しました。



ワークショップの様子

※「人材活用ガイドライン」とは

中小企業庁にて作成している人材活用に関する課題を解消するためのガイドラインです。

日々の経営課題の背景に、中核人材の採用、中核人材の育成、業務人材の採用・育成の3つの人材課題（3つの窓）が潜んでいないか確認してもらい、それに対する具体的な対応策や支援策を紹介しています。人材の確保をしたいがどのような人材が欲しいのか明確化できていない方、人材戦略を策定したいがどこから始めるべきなのかお困りの方、是非人材戦略の策定に向けてご活用ください。



中小企業庁 HP

○マッチングイベントへの参加者募集中！

9月21日（土）、イオンモール沖縄ライカムにて就職マッチングイベントを実施します。

転職、シニア人材、副業・兼業人材まで幅広い方を対象としたマッチングイベントとなっています。本事業におけるセミナー、フォローアップにて自社の人事について検討されてきた、約20社の採用や育成等に積極的な県内企業が参加します。

沖縄経済に直結し地域に貢献していることを実感できる中小企業。その仕事を知ることによって自身の能力を活かすステージが見えてくるかもしれません。「今まで培った知識を活かし地域貢献に繋がりたい」、「自身のキャリアアップを目指したい」、そんな皆さま、沖縄と共に歩む魅力的な地元企業で働きませんか？



【お問合せ先】
（委託先）ノイズ・バリュー株式会社
（担当：マカーティ、高嶺）
TEL：098-987-5775

詳細はこちら
沖縄総合事務局 HP

 内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL：098-866-1730 担当：佐久本、鈴木、間仁田

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

りゅうぎんのローンから
沖縄の未来のために
できること

サステナブル ファイナンス フレームワーク型

地球の未来のために
できること

りゅうぎん グリーンローン

りゅうぎん ソーシャルローン

りゅうぎん サステナビリティ・ リンク・ローン

融資金額 3,000万円以上

対象

環境改善活動

資金使途 特定型

グリーンプロジェクト
への事業資金

環境改善効果のある設備など
に活用できます！

例 | 資金使途

- 再生可能エネルギー
(太陽光等)
- 省エネルギー
(LED化等)
- クリーンな運輸
(電気自動車等) など

対象

社会課題解決

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクト
への事業資金

社会課題に解決につながる設
備などに活用できます！

例 | 資金使途

- 基本的インフラ設備
(電気、ガス、水道等)
- 必要不可欠なサービス
(病院、福祉、教育等)
- 手ごろな価格の住宅
など

対象

SDGs・ESGの
取り組みの高度化

資金使途 不特定型

事業資金
(運転資金、設備資金)

資金使途自由。幅広い資金ニ
ーズに活用できます！

- 目標(KPI/SPTs)の設定

● KPI(例)

- 温室効果ガス排出の削減
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- ZEH比率の拡大 など

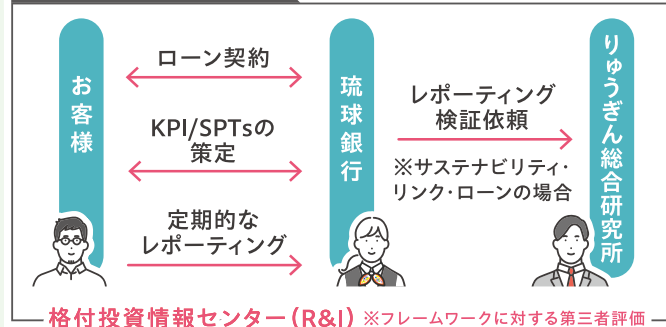


ここがポイント！

本フレームワークと本商品は、株式会社格付投資
情報センター(R&I)から国際的な原則や国内の
ガイドラインに整合していると評価されました！

本商品にて資金調達を行ったお客さまは、「サステナ
ビリティ経営の高度化」や「持続可能な活動推進」に
よるアピールを通じた社会的な支持の獲得などが期
待できます。

本商品のスキームイメージ



琉球銀行

詳しくはお近くのりゅうぎん窓口まで

2024年8月1日 現在

お客様のSDGsに関する取組みをりゅうぎんがサポート!



りゅうぎん

SDGs応援

サービス

Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?



お客様のSDGsへの取組状況や、今後取組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化



当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

サクッと診断! 無料版

もっとサポート! 有料版

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特徴

02

・「SDGs宣言書」の作成
・当行HPリリース

伴走支援

特徴

03

伴走支援

対象 当行とお取引のある法人・個人事業主のお客様

取扱店 当行全営業店

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(11カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く継続しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、公共工事、民間工事ともに堅調な動きが続いており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、夏の旅行シーズンで国内外の旅行需要が高く、緩やかに拡大していること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、緩やかな拡大基調が継続するとみられる。



消費関連

百貨店売上高は、13カ月連続で前年を上回った。夏休みシーズンとなり観光客の来店増加が顕著となったほか、催事企画による集客効果などもあり前年を上回った。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに26カ月連続で前年を上回った。県内客・県外客ともに来店客数の増加がみられ好調に推移した。新車販売台数は、レンタカー需要の高まりがみられた前年同月の反動により8カ月連続で前年を下回った。家電大型専門店販売額は、12カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（6月）は、非居住用は増加したが、居住用は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（6月）は、貸家、給与は増加したが、持家、分譲は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したものの、公共工事は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは5カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を上回った。鋼材売上高は4カ月連続で前年を上回り、木材売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、資材価格が高止まりしているものの、公共工事、民間工事ともに堅調な推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。



観光関連

入域観光客数は、32カ月連続で前年を上回った。国内客は5カ月ぶりに増加し、外国客は22カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は4カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は29カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は7カ月連続で減少し、売上高は5カ月連続で前年を下回った。一部、天候の影響もみられたが、夏の旅行シーズン到来により国内外の旅行需要の高まりから概ね好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏休みや連休などで国内客の増加も予想されることから、緩やかに拡大するとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比5.1%減と7カ月連続で前年を下回った。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.10倍で、前月から0.03ポイント上昇した。完全失業率（季調値）は3.3%と、前月から0.4ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比3.1%の上昇となり、35カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.0%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.3%の上昇となった。

倒産件数は4件で前年同月から1件増加した。負債総額は10億9,900万円で、前年同月比647.6%増となった。

2024.7

りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.5－2024.7)
(1) 百貨店(金額)	0.7	5.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.5	4.2
(3) スーパー(全店)(金額)	2.9	4.6
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.5	▲ 5.6
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	P 12.5	P 17.9



建設関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.5－2024.7)
(1) 公共工事請負金額(金額)	2.2	25.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) ▲ 16.2	(4-6月) 1.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) ▲ 20.7	(4-6月) ▲ 3.5
(4) 建設受注額(金額)	8.6	▲ 13.7
(5) セメント(トン数)	▲ 9.0	▲ 4.2
(6) 生コン(m ³)	3.3	1.2
(7) 鋼材(金額)	P 8.1	P 3.7
(8) 木材(金額)	10.5	4.3



観光関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.5－2024.7)
(1) 入域観光客数(人数)	17.1	13.3
うち外国客数(人数)	90.7	103.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)P 4.1	(前年同期差)P 3.7
	(実数) P 67.0	(実数) P 59.8
(3) // 売上高(金額)	P 5.8	P 4.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 5.3	P 6.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.8	▲ 8.5
(6) // 売上高(金額)	▲ 1.8	▲ 4.0

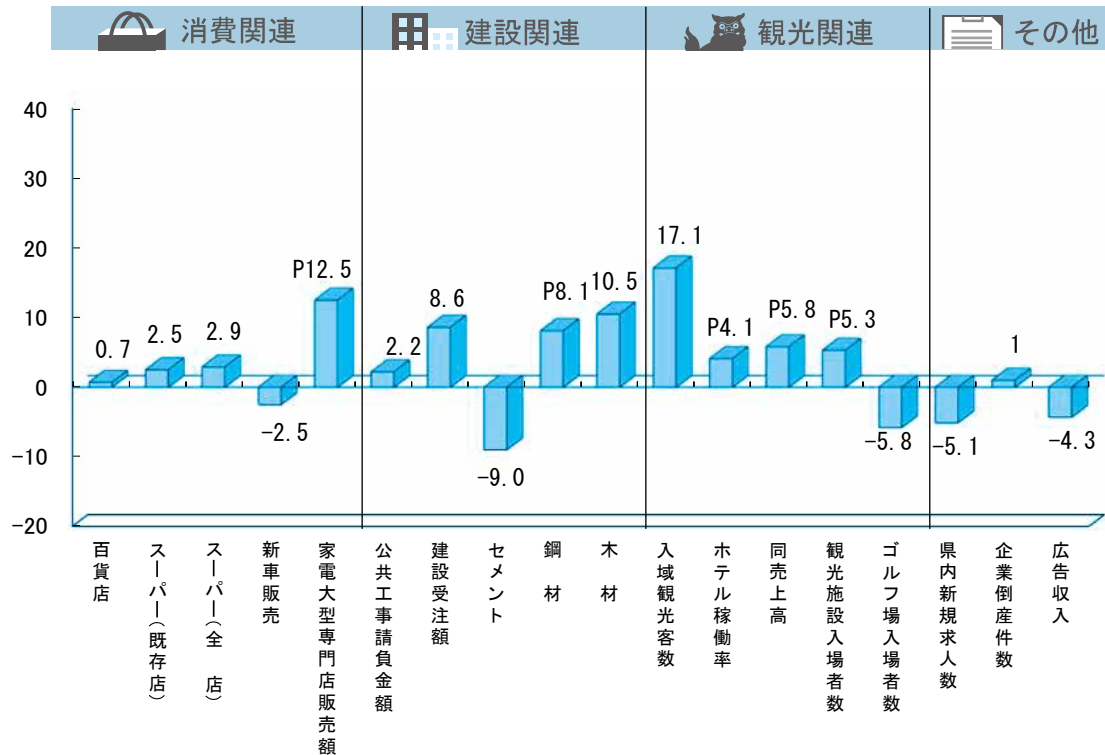


その他

	前年同月比	前年同期比 (2024.5－2024.7)
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 5.1	▲ 5.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.10	1.09
(3) 消費者物価指数(総合)	3.1	2.9
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) ▲ 4.3	(4-6月) ▲ 2.3

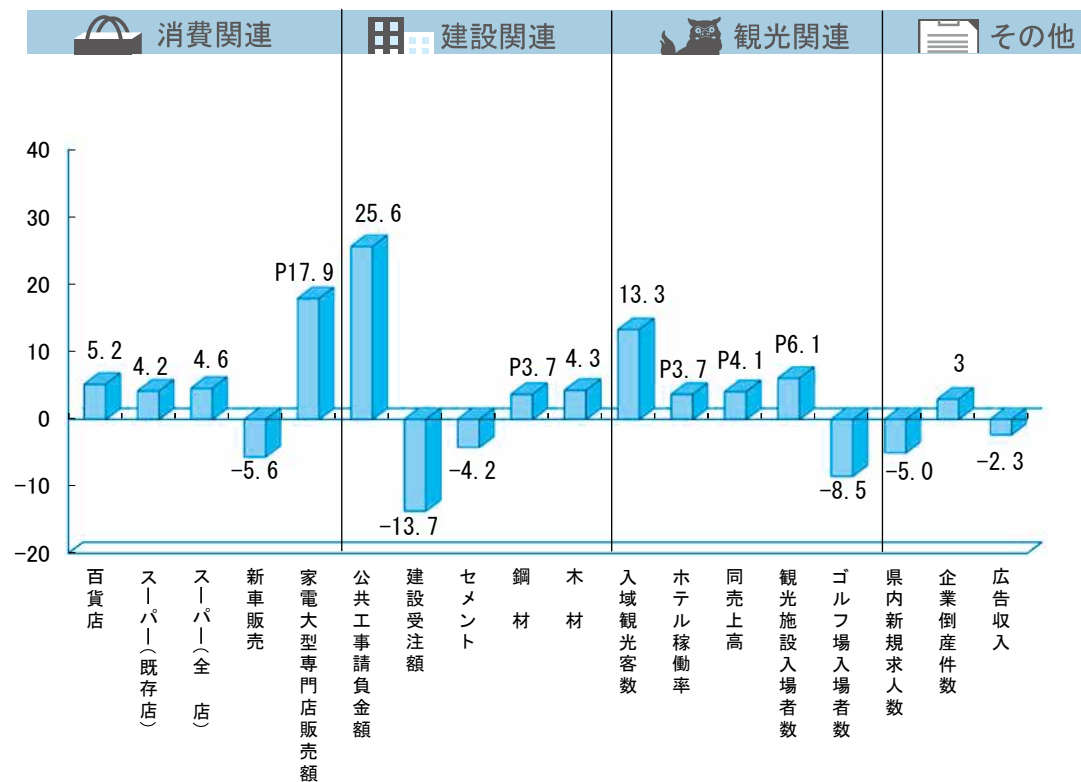
(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2024.7



(注) 広告収入は24年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2024.5~2024.7



(注) 広告収入は24年4月~24年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



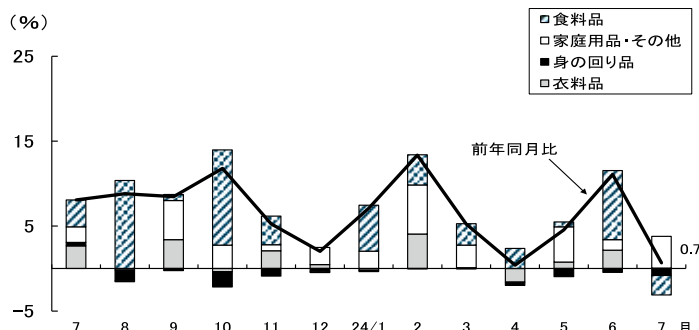
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

13カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比0.7%増と13カ月連続で前年を上回った。
- 夏休みシーズンとなり観光客の来店増加が顕著となったほか、催事企画による集客効果などもあり前年を上回った。免税では、化粧品などの雑貨類が好調となり売上増加に寄与した。
- 品目別にみると、衣料品が同0.2%増、家庭用品・その他が同15.4%増、食料品が同5.7%減、身の回り品が同12.5%減となった。

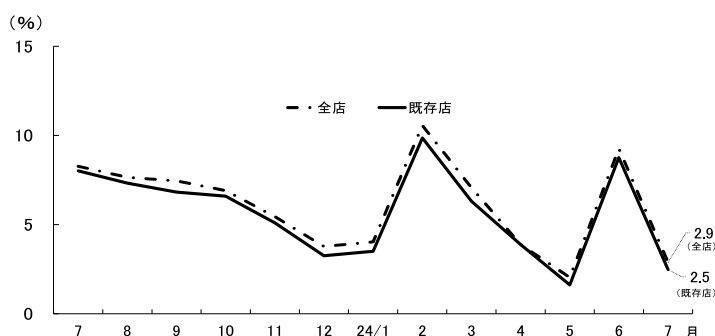


出所：リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高（前年同月比）

既存店・全店ともに26カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比2.5%増と26カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、県内客・県外客ともに来店客数の増加がみられ好調に推移した。
- 衣料品は、気温が高く推移したことで、夏を涼しく過ごすための涼活グッズなど季節商材が好調となり同7.0%増、食料品は同1.4%増、住居関連は同6.8%増となった。
- 全店ベースは同2.9%増と26カ月連続で前年を上回った。



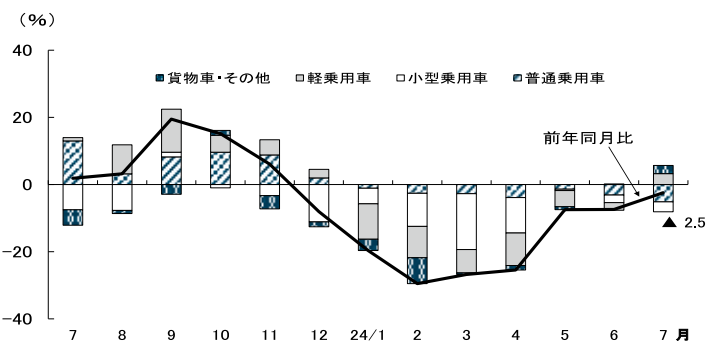
出所：リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

8カ月連続で減少

- 新車販売台数は4,615台で前年同月比2.5%減と8カ月連続で前年を下回った。
- 前年同月は観光需要が高まり、レンタカー登録台数が増加したことなどから反動減となった。
- 普通自動車（登録車）は2,694台（前年同月比12.2%減）で、うち普通乗用車は1,251台（同16.3%減）、小型乗用車は1,268台（同10.0%減）であった。軽自動車（届出車）は1,921台（同15.5%増）で、うち軽乗用車は1,509台（同11.3%減）であった。



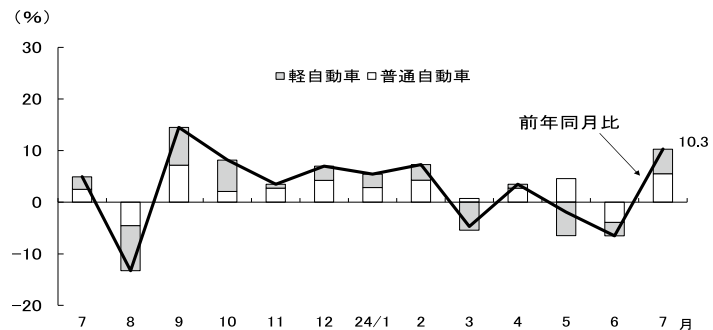
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、2万1,100台で前年同月比10.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が8,695台（前年同月比13.8%増）、軽自動車が1万2,405台（同8.0%増）となった。

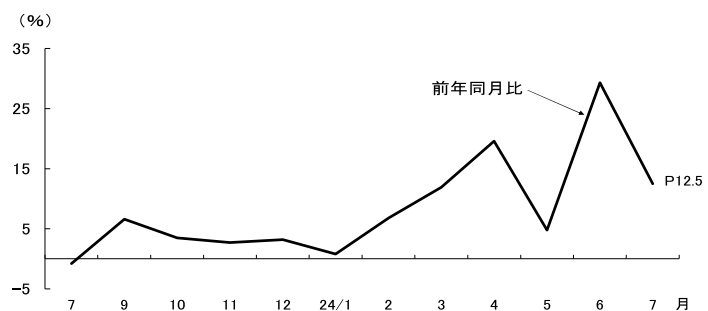


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

12カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（速報値）は、前年同月比12.5%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・値上げによる単価上昇に加え、6月より開始した県の補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」により、対象となるエアコンや冷蔵庫などの買い換え需要の高まりがみられた。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



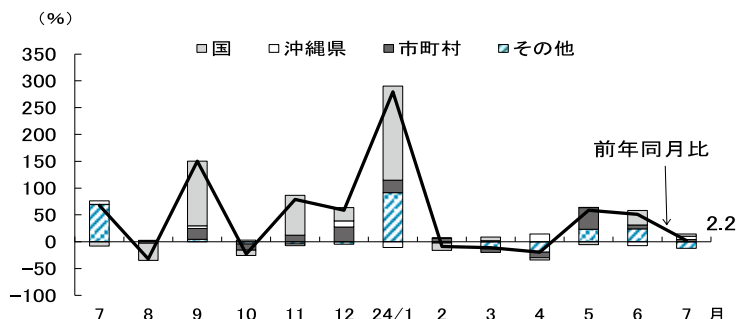
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、453億9百万円で前年同月比2.2%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国は同23.0%増、県は同53.2%増、市町村は同15.5%増となり、独立行政法人等・その他は同28.3%減となった。



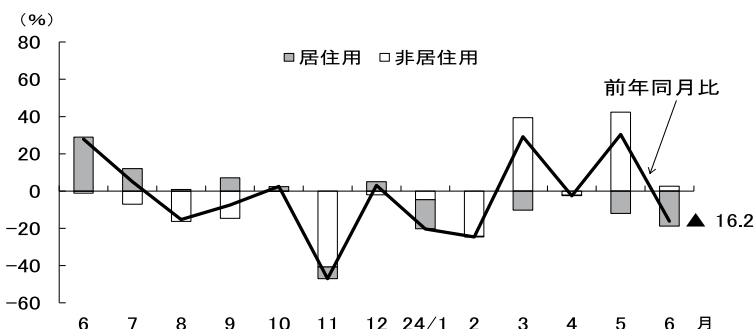
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積（6月）は13万3,602㎡で前年同月比16.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。居住用は同28.8%減となり、非居住用は同7.7%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、製造業用、その他のサービス業用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。



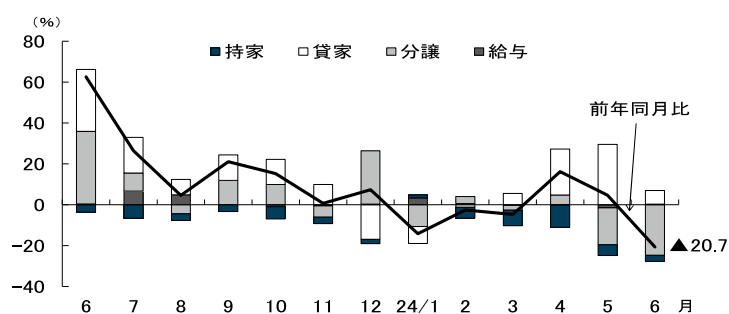
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 新設住宅着工戸数（6月）は962戸で前年同月比20.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別では、貸家（595戸）が同16.0%増、給与（7戸）が同75.0%増となり、持家（196戸）が同15.2%減、分譲（164戸）が同64.7%減となった。



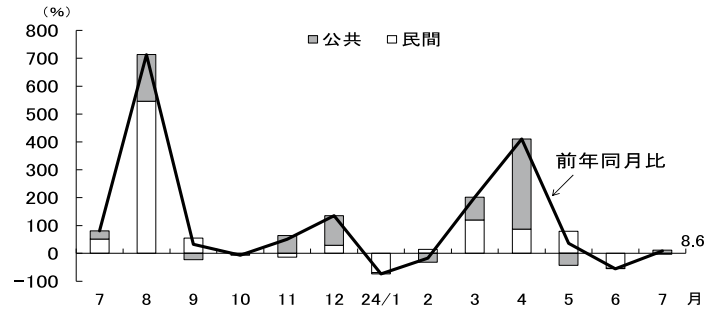
出所：国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比8.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事は同44.4%増と3カ月ぶりに増加し、民間工事は同4.4%減と2カ月連続で減少した。

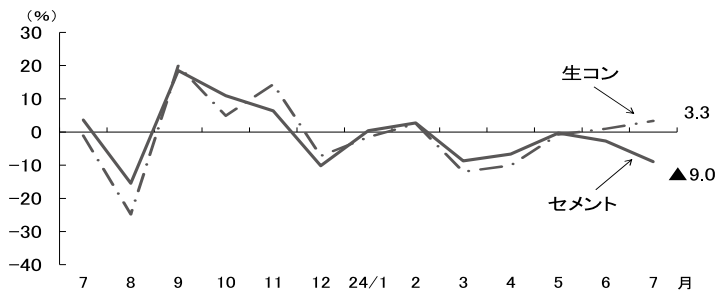


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは5カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は6万181トンとなり、前年同月比9.0%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は10万6,830m³で同3.3%増と2カ月連続で前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向け、防衛省向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向け、店舗向けなどが増加し、個人住宅向けなどが減少した。

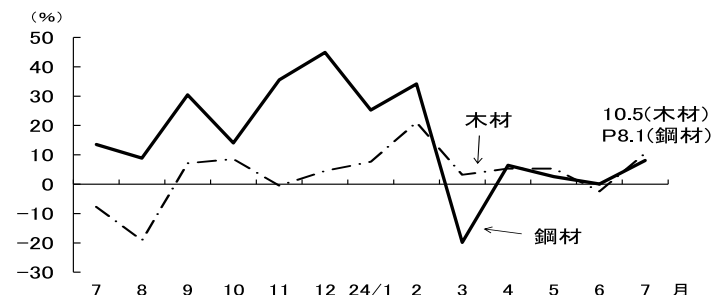


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は4カ月連続で増加、木材は2カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高（速報値）は、出荷量が増加したことなどから前年同月比8.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、出荷量が増加したことなどから同10.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

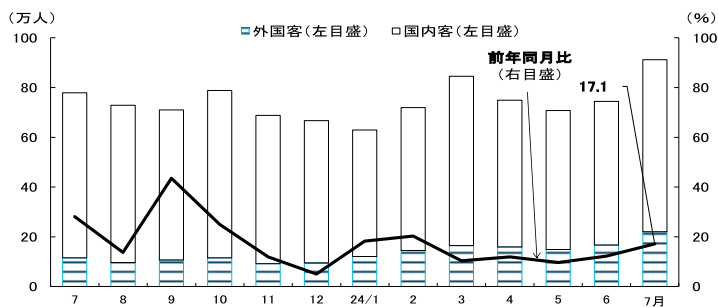


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

32カ月連続で増加

- 入域観光客数は、91万2,000人(前年同月比17.1%増)となり、32カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は82万400人(同11.6%増)となり32カ月連続で前年を上回った。海路は9万1,600人(同110.1%増)となり23カ月連続で前年を上回った。

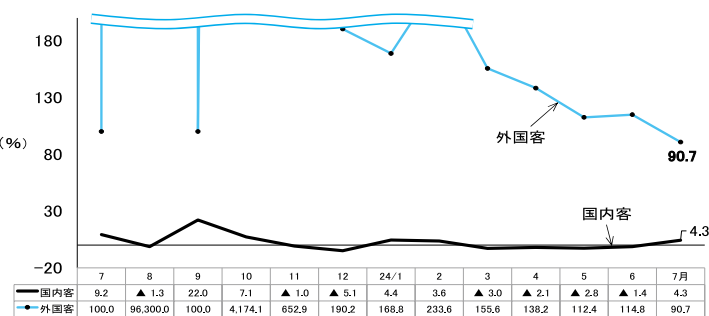


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は5カ月ぶりに増加、外国客は22カ月連続で増加

- 国内客は、69万2,300人(前年同月比4.3%増)となり、5カ月ぶりに前年を上回った。外国客は21万9,700人(同90.7%増)となり、22カ月連続で増加した。
- 先島諸島に台風が接近したことによる航空便の欠航やクルーズ船のキャンセルなどはあったものの、夏の旅行需要の高まりを受けた航空会社の増便・季節運航や、花火大会などの各種イベントの開催により、国内客も好調な推移となった。

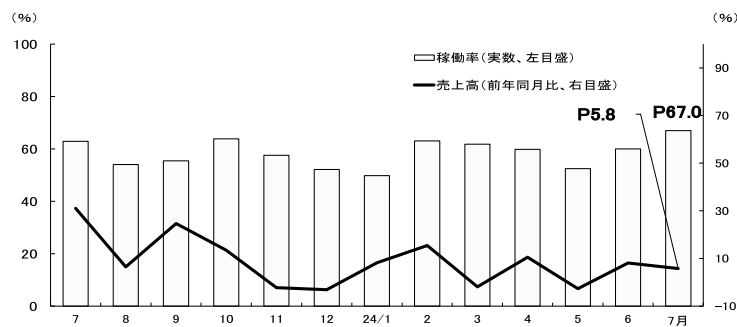


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月連続で上昇、売上高は2カ月連続で増加

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は67.0%と前年同月差4.1%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比5.8%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は70.5%と同15.4%ポイント上昇し、7カ月連続で前年を上回り、売上高は同26.6%増と8カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は65.7%と同0.1%ポイント低下し、4カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同3.6%増と2カ月連続で前年を上回った。



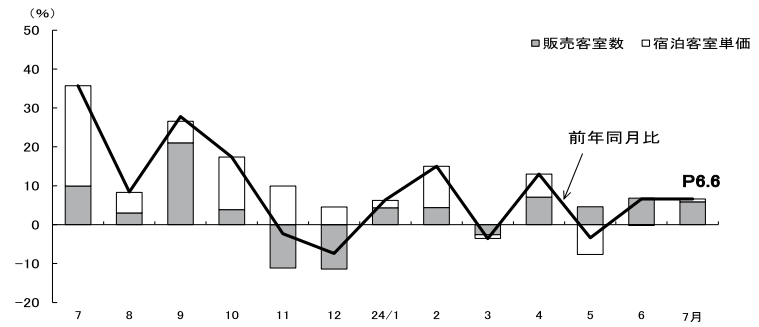
出所: リゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル（速報値）の売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比6.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し同29.4%増となり、7カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）は販売客室数が減少、宿泊単価は上昇し、同4.3%増と、2カ月連続で前年を上回った。

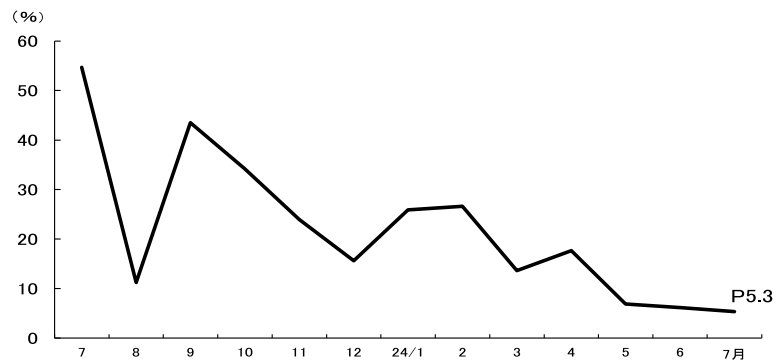


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

29カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比5.3%増と29カ月連続で前年を上回った。
- ・県内外からの教育旅行が増加しているほか、一般団体客も増加傾向にあり好調に推移した。

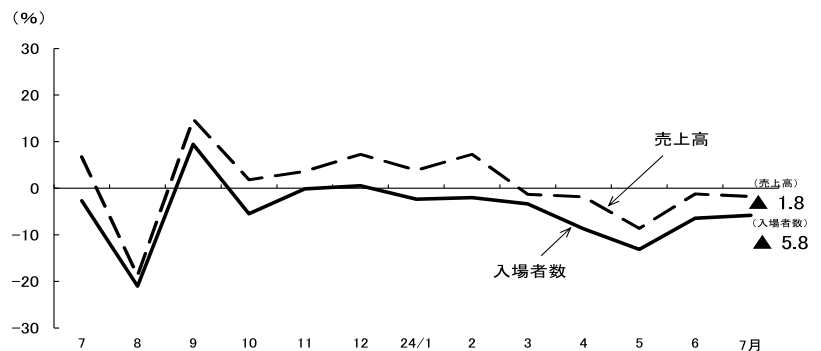


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数7カ月連続で減少、 売上高5カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.8%減と7カ月連続で前年を下回った。県内客は4カ月連続で前年を下回り、県外客は2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同1.8%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・台風第3号接近による天候不良でのキャンセルがあったことや、猛暑でプレーを控える動きもみられ、入場者・売上ともに減少した。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

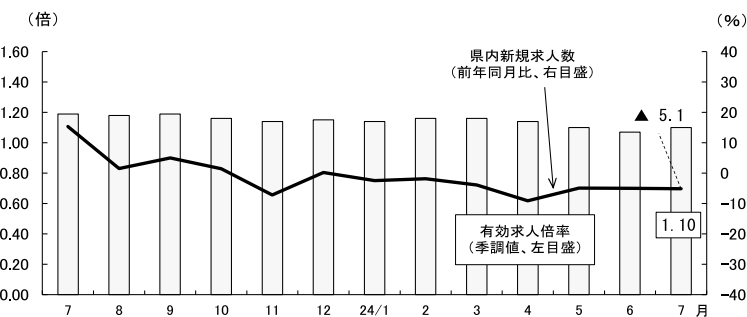


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比5.1%減と7カ月連続で前年を下回った。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.10倍で、前月から0.03ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、78万4,000人で前年同月比2.8%増となり、就業者数は、75万7,000人で同2.0%増となった。完全失業者数は2万7,000人で同28.6%増となり、完全失業率(季調値)は3.3%と、前月から0.4ポイント上昇した。



出所: 沖縄労働局(就業地別)

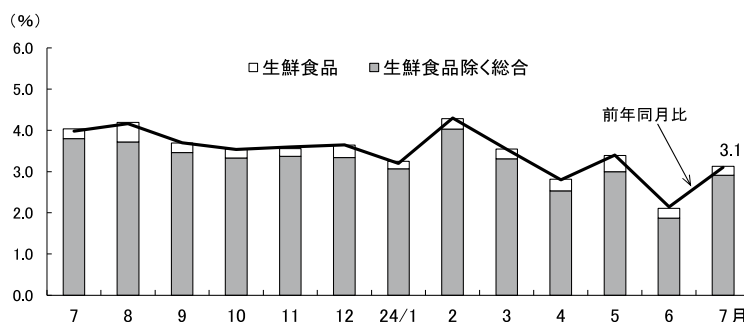
(注) 有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

35カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.1%の上昇となり、35カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.0%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.3%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料や光熱・水道などすべての費目で上昇した。

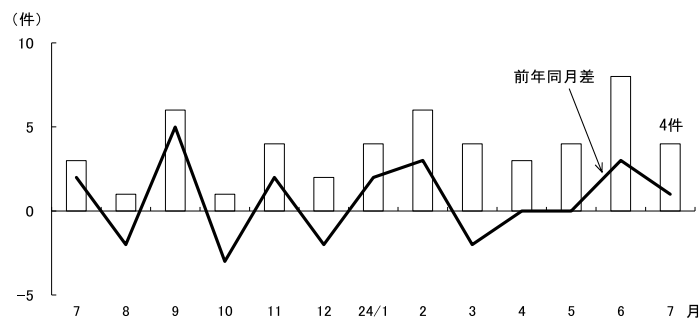


(出所) 沖縄県

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は4件で前年同月から1件増加した。業種別では、小売業1件、サービス業他3件となった。
- ・負債総額は10億9,900万円で、前年同月比647.6%増となった。



出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

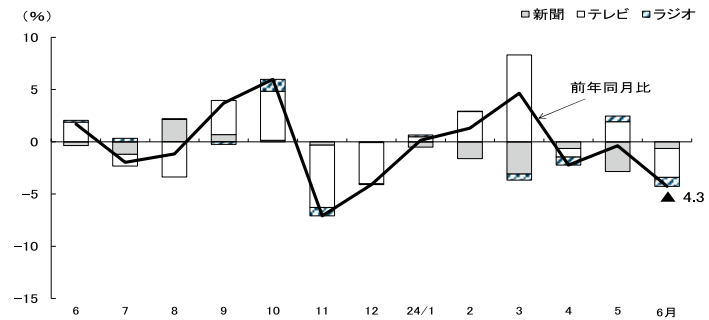
(注) 負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で減少

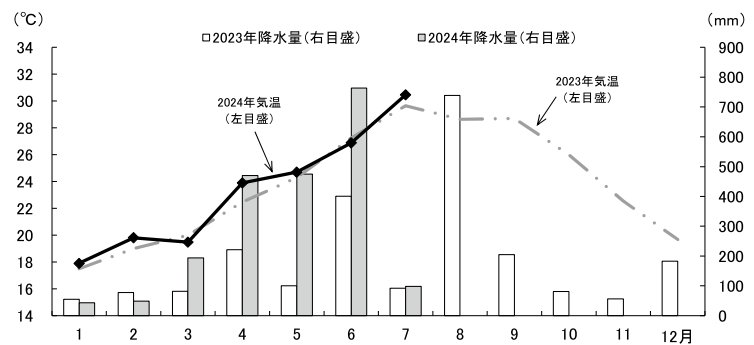
- ・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比4.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・前年と比較すると企業の大型広告や、通販関連に減少がみられた。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は30.5℃で前年同月(29.6℃)より高く、降水量は98.0mmで前年同月(92.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、太平洋高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、下旬は台風第3号や湿った空気の影響により、八重山地方を中心に大雨や大荒れとなった。
- ・平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年よりかなり多かった。



(出所)沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

そ
の
他



ダイナミックプライシング

～需要合わせ柔軟な価格～

琉球銀行 証券国際部
新垣 雄

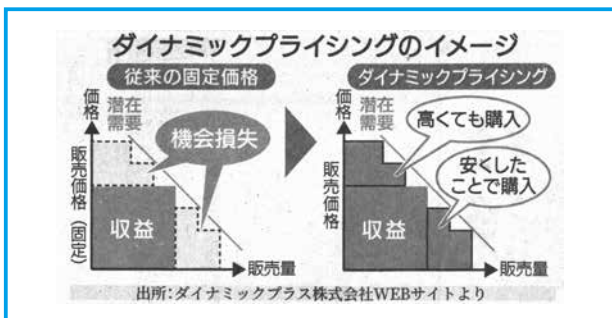
ダイナミックプライシングとは、販売状況や季節要因によって変わる需要や供給に合わせて、商品やサービスの価格を柔軟に変動させる価格戦略のことです。市況や天候、販売状況などを勘案して価格を算出し、繁忙期には価格を上げ、閑散期には価格を下げることで、収益の向上や機会の損失を防ぐために用いられています。

ホテル業や運輸業のように部屋数や座席数などの明確なキャパシティ（収容能力）が存在し、コストに占める固定費の割合が高く、稼働率向上の優先度が高い業種を中心に、古くからその手法が用いられてきました。

例えば県内においてホテル宿泊料や航空機の運賃は、例年2月に開催されるプロ野球キャンプや夏場のレジャーシーズンに多くの観光客が来沖するため、その需要の高まりから価格が上昇し、レジャーシーズン後は閑散期となるため、需要の低下とともに価格が下がる傾向があります。

近年では、ディズニーランドを運営するオリエンタルランドやユニバーサルスタジオジャパンなどのテーマパークにおいてもこの手法が取り入れられるようになってきました。休日や連休時の需要のピーク時には入場料を平日に比べて高く設定するなど、需要に応じて価格をコントロールし、企業は顧客満足度の向上と収益の最大化の両立を図っています。

昨今の多様化する消費者ニーズへの対応として、さまざまな企業がダイナミックプライシングを適用し、価格の柔軟化が進む事が想定されます。



タッチ決済

～高額な不正利用対策も～

琉球銀行 ペイメント事業部 調査役
安慶名 俊平

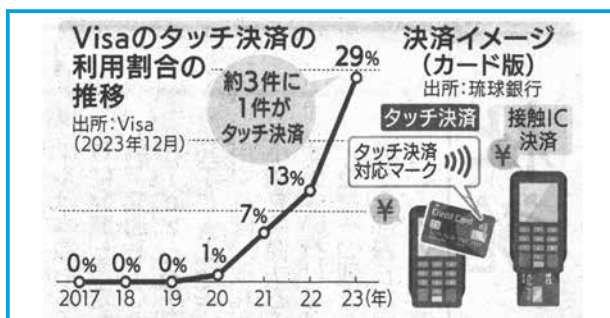
皆さまは、お買い物の際に（タッチ決済対応マークのある）クレジットカードやデビットカード、またはこれらカードが設定されたスマートフォン等に対応端末にかざすだけで支払いが完了する「タッチ決済」（あるいは「コンタクトレス決済」）をご利用されたことはありますか。ある決済ブランド会社によると、日本国内において同ブランドの対面決済取引のうち「約3件に1件がタッチ決済」というデータが公表されており、加速度的に普及しつつある決済方法となっています。

タッチ決済は、カードを決済端末に差し込まなくとも、端末にかざすだけで決済ができ、決済時間の短縮や現金やカード受け渡しの手間が省けるといったメリットがあります。あっという間に決済が完了するため、お買い物時の利便性は通常のカード決済時と比べ圧倒的に向上します。

一方で、タッチ決済に対応していないキャッシュレス端末では使用できず、また、カードの紛失時や盗難時に不正利用されるリスクがあるといったデメリットもあります。

不正利用リスクに対し、取引金額によってはタッチ決済を受け付けず、カードを端末に差し込み（接触IC取引）、暗証番号の入力による本人確認を行わないと決済が出来ないなど、高額な不正利用を防ぐための対策を講じる工夫もなされています。

タッチ決済未経験の方は、メリットやデメリットを正しく理解のうえ、あらゆる決済シーンでご活用になり、快適なキャッシュレス生活を実現してみませんか？





世界遺産「識名園」

～外交でも役割 沖縄の宝～

琉球銀行 石田出張所長

比嘉 貴江

識名園は、琉球王家最大の別邸（約 1 万 2726 坪）であり、国王一家の保養や外国使臣の接待などに利用されました。18 世紀終わりに造られ、1800 年尚温王冊封のために訪れた正使「趙文楷」、副使「李鼎元」を招いた場所としても知られています。

那覇市の住宅街にあり、タイムスリップしたような国王の別邸は、デイゴやアコウの葉が生い茂り涼しく、いくつもの大きなガジュマルの木が力強く根を張り、長い年月の流れを感じさせます。格式ある造りの御殿には 15 もの部屋があり、一番座の縁側から眺める「廻遊式庭園」六角堂や大小のアーチ橋の景色は趣があり、国王が優雅に眺めていた様子が目に浮かびます。そうした魅力から、最近は結婚式を挙げる方も多いです。

今年 5 月にはヘヴィメタルバンド「メガデス」の元ギタリストで日本遺産大使のマーティ・フリードマンさんが識名園を訪れ、その美しさに言及し「今度は識名園でプロモーションを撮りたい」と語っており、6 月にはラッパーの Awich(エーウィッチ)さんが識名園を訪れ、生まれ育ったなじみ深い場所として「沖縄グローバルアンバサダー」の就任式を行いました。

王府の外交面において重要な役割を果たした識名園は沖縄県の宝であり、財産でもあります。毎月第 3 日曜日の朝 9 時からガイドによる園の説明会を開催しています。とても楽しいお話で、沖縄の歴史についてますます興味が湧いてきます。皆さまもぜひ参加してみたいはいかがでしょうか。



WELL 認証

～健康的な職場環境 評価～

琉球銀行 総務部 次長

野里 慈人

先日、スポーツ庁のウェブマガジンで興味深い記事を見つけました。オーストラリアの研究機関調査によると「日本人の成人が平日に座っている時間が、世界 20 カ国中もっとも長い 1 日 420 分＝7 時間。座っている時間が長いほど健康リスクが上がる研究結果も次々と報告され、メンタルヘルスにも影響を与える」というのです。確かに 1 日を振り返ってみると、仕事でも自宅でもほぼ座っています。

仕事での時間を健康にひもづけするこの考え方が「WELL 認証」で、オフィスの環境が快適であるか、健やかに過ごせるかなどを世界共通の指標で評価する制度です。空気、水、食物、光、運動、温熱快適性、音、材料、心、コミュニティ、イノベーションといった 11 の評価項目があり、評価項目ごとの加点によってプラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズの認証ランクが与えられます。取得件数は年々増加し、ウェルビーイングとしても注目されています。

一見、難しそうに感じますが、少しの工夫で認証を取得できる可能性があります。例えば、腰痛持ちの方のために昇降デスクを設置する、寒く感じる方のためのブランケットを用意する、などです。具体的な取り組みの前にコンサルティング会社による取得可能性の検証もできます。

冒頭の記事を振り返ってみると、欧米では立って仕事しているのか？そもそも働く時間が短いのか？いずれにしても、「働く場」の環境を変え、整えることができれば、働く方の満足度や生産性の向上につながるかもしれません。

WELL 認証の評価項目



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2024年8月

今回のテーマ

新リース会計基準の適用準備

2024年7月16日開催の第529回企業会計基準委員会において、仮に新リース会計基準が2025年3月より前に最終化される場合、2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から新リース会計基準を適用することが提案されました。リースの会計処理をシステム対応する場合には一定の開発期間を要すると考えられることや税制対応などに懸念も示されましたが、事務局提案に対する大きな反対意見は聞かれませんでした。

リース会計基準の見直し

2016年に国際財務報告基準（IFRS）及び米国会計基準が改正され、オペレーティング・リースを含むすべてのリースについて、借手は資産及び負債を計上する（以下、「オンバランス処理」という。）こととなりました。これにより、オペレーティング・リースを借手がオンバランス処理していない我が国の会計基準との間に著しい差異が生じ、国際的な比較において議論が生じる可能性があることを受け、2023年5月に新リース会計基準の公開草案が公表されました。

新リース会計基準（案）の概要

すべてのリースを借手がオンバランス処理することを提案しています。具体的には、リース期間におけるリース料総額の現在価値をリース負債として計上し、これに付随費用を加算した額を使用権資産として計上します。オンバランス処理した後は、使用権資産は減価償却を行い、リース料の支払いは、リース負債に対する支払利息とリース負債元本の返済に区分して処理します。

なお、リースの範囲とリース期間については留意が必要です。リースの範囲については、現行実務ではリース契約のみをリース会計基準の対象と捉えるケースが多いと考えられますが、新基準（案）では、リース契約のみならず、賃貸借契約等であってもリースの定義を満たす限りは対象となることが明確化されました。また、リース期間については、契約期間のみならず、契約延長オプションを行使することが合理的に確実であれば、当該延長期間もリース期間に含むこととなりました。

新リース会計基準（案）による影響例

本社オフィスを2年契約の月額家賃10百万円で賃借した場合において、今後の事業計画等を勘案すると契約を更新して5年間の継続使用が見込まれるときには、5年間分の家賃合計600百万円の現在価値532百万円（家賃は前払い、5%で割引くと仮定）がオンバランス処理されます。賃借初年度は、使用権資産の減価償却費106百万円（定額法の場合）とリース負債に対する支払利息22百万円の合計128百万円が費用計上されるため、支払家賃を費用計上した場合の年額120百万円に比べて8百万円だけ費用が増えます（逆に、5年目は利息負担が軽減されるため、9百万円の費用が減ります）。また、キャッシュ・フロー計算書においては、120百万円が支払家賃として営業キャッシュ・フローに計上されていたのに対し、98百万円はリース負債の返済として財務キャッシュ・フローに計上されることとなります（支払利息22百万円は、採用している会計方針に応じて営業又は財務キャッシュ・フローに計上）。

お見逃しなく！

新リース会計基準が確定してから強制適用になるまで2年以上の準備期間があるとはいえ、基準の適用範囲となるリースを網羅的に洗い直したうえで、それぞれのリース期間を見積もるのには時間を要するため、早めの準備が肝要となります。また、リース負債の計上やこれに対する利息の計上により、計算上はD/Eレシオ（負債資本倍率）やDSCR（元利金返済カバー率）、インタレストカバレッジレシオ等の指標に影響を与える可能性があるため、これらの指標が借入金のコベナント条項に含まれている場合には、金融機関と事前に確認することをお勧めします。

ローンWeb契約 キャンペーン

期間 2024.8/1(木)10/31(木)

商品概要およびお申込みはキャンペーンページから

※ローンのお申込みに際しては所定の審査がございます。審査の結果によりご希望に添えない場合がございます。

特典1

期間中、対象商品の Web契約でのお借入れ + りゅうぎんアプリをご登録で

選べる デジタルギフト 1,000円分プレゼント!

対象商品一覧

(証書貸付型) ▶ あわせのフリーローン ▶ マイカーローン ▶ 公務員ローン ▶ 教育ローン ▶ 住宅リフォームローン
(カードローン型) ▶ あわせのカードローン ▶ カードローンプレミアム ▶ 公務員ローン(カード) ▶ 合格バンザイ

特典2

さらに
ダブルチャンス! 抽選で合計55名様に
キングスオフィシャルグッズ
プレゼント!



2024-25シーズン ペア観戦チケット

KINGS
TICKET



2名様

A賞



ゴーディー
もちもち
クッション

3名様

B賞



RYUKYU
gordy design
フェイススタicker

10名様

C賞



KINGS
ストックソックス
デザイン全6種類

20名様

D賞



エア
フレッシュナー
デザイン全4種類

20名様

※景品・デザインの選択はできませんのでご了承ください。

※各特典には条件がございます。詳しくはチラシまたはキャンペーンページをご確認ください。

対象者	キャンペーン期間中に対象商品をWeb完結サービスでご契約(お借入)いただき、下記条件を満たす個人のお客様 ・りゅうぎんアプリをダウンロードの上、口座を登録いただいたお客様(既存のご利用者様も含む) ・【特典2について】キャンペーン終了時に10万円以上の借入残高が確認できるお客様・証書貸付型の商品は3年以上の借入期間のあるお客様
抽選/当選発表	・特典①: 上記対象者の皆様はりゅうぎんアプリにてgiftee Box Select1,000円分のポイントと交換できるURLを交付します。/2024年10月31日を基準日とし、11月中旬予定 ・特典②: 2024年10月31日を基準日とし、登録基準日時点のメールアドレス・住所への景品送付をもって当選発表にかえさせていただきます。/11月中旬予定 (特賞) りゅうぎんアプリ(りゅうぎんID)にご登録のメールアドレスへ送付 (A賞~D賞) 銀行へお届けのご住所宛に発送
留意事項	・基準日時点で対象のローンを完済・解約済みである場合や、延滞・債務整理等が認められる場合等は、本キャンペーン対象外となる場合がございますのでご注意ください。・キャンペーンの内容・商品は予告なく変更または終了する場合がございます。・特典①のプレゼントには交換期限がございます。期限を過ぎてからの交換はできませんのでご了承ください。 【選べるデジタルギフトについて】・ラインナップの中から好きな商品と交換できる。giftee Box Select1,000ポイントを付与します。・ラインナップおよび交換に必要なポイントは付与されたgiftee Box Selectにより異なり、変更になる場合がございます。またgiftee Box Select内のポイント交換レートは商品により異なります。記載された必要ポイント数をよくご確認の上、商品と交換ください。・ラインナップは随時変更となる場合がございます。・ポイントの利用には期限がございます。ホーム画面に表示された期限までにお好きな商品と交換してください。・期限終了後、ポイント残高は失効します。ポイントの払い戻しはお受けしておりません。・ポイントの追加チャージはできません。・商品交換後の商品の変更・キャンセルはできません。

giftee Box
SELECT

くわしくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

琉球銀行

2024年8月1日 現在

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2023 6	▲ 3.0	3.1	3.6	▲ 10.4	36.3	4.2	22,582	▲ 55.0	159	27.8
7	8.1	9.4	8.3	▲ 0.8	1.9	4.9	44,353	68.0	99	5.0
8	8.8	8.6	7.6	11.8	3.2	▲ 13.3	26,976	▲ 32.3	97	▲ 15.3
9	8.5	6.8	7.5	6.6	19.5	14.5	73,429	150.2	107	▲ 7.5
10	11.8	6.6	6.9	3.5	15.1	8.2	22,851	▲ 23.0	145	2.4
11	5.3	5.1	5.4	2.7	6.1	3.5	30,627	78.9	89	▲ 47.0
12	2.0	3.2	3.8	3.2	▲ 8.1	7.0	17,812	58.8	139	3.0
2024 1	7.1	3.5	4.0	0.8	▲ 19.7	5.4	42,164	279.4	78	▲ 20.3
2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	P12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	-	-	-
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	P14.6	▲ 2.5	-	-	-
2023 6	1,213	62.6	18.6	▲ 10.0	▲ 9.8	22.1	1.3	208.1	0.0	▲ 2.3
7	924	26.4	80.6	3.6	▲ 1.1	13.5	▲ 7.7	206.9	▲ 6.9	▲ 2.3
8	847	4.6	713.2	▲ 15.5	▲ 24.8	8.9	▲ 19.2	234.0	0.0	▲ 2.3
9	845	21.1	32.5	18.5	20.0	P30.4	7.2	245.2	6.9	0.0
10	747	15.3	▲ 6.4	10.9	4.9	P14.1	8.6	245.4	3.6	3.5
11	782	0.6	50.7	6.4	14.4	P35.5	▲ 0.5	250.5	▲ 10.7	▲ 0.1
12	1,102	7.3	135.0	▲ 10.1	▲ 7.2	P44.9	4.5	263.5	7.1	0.0
2024 1	768	▲ 14.2	▲ 73.8	0.4	▲ 1.5	P25.2	7.6	263.7	▲ 7.1	▲ 3.6
2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	P34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	P▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	P6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	P2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	P0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	-	-	8.6	▲ 9.0	3.3	P8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 41.0	8.6
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	P62.9	3.3
2023 6	663.4	47.9	77.7	100.0		55.4	52.3	51.6	80.7	▲ 6.6
7	778.5	28.1	114.9	100.0	55.1	65.5	28.8	31.3	54.7	▲ 2.7
8	728.6	13.7	96.4	96,300.0	50.3	55.5	39.0	▲ 0.5	11.2	▲ 21.0
9	710.1	43.5	106.6	100.0	56.5	55.0	33.0	23.6	P43.5	9.4
10	788.4	25.0	115.5	4,177.8	60.8	64.9	18.4	12.7	34.2	▲ 5.5
11	688.0	11.9	90.9	651.2	57.8	57.4	▲ 6.1	▲ 1.4	23.9	▲ 0.1
12	666.6	5.0	95.1	189.9	63.9	47.7	3.8	▲ 4.8	15.6	0.5
2024 1	629.1	18.2	120.3	168.5	58.9	46.4	15.9	6.4	25.9	▲ 2.3
2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	53.5	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	P58.4	19.5	P6.2	P6.1	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	P65.7	26.6	P3.6	P5.3	▲ 5.8
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.6	0.4	0.80	0.7	3.9
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2023 6	5	225	100.0	4.6	3.0	2.4	1.20	▲ 0.5	1.7
7	3	147	56.4	4.0	2.5	3.9	1.20	15.4	▲ 2.0
8	1	20	▲ 94.8	4.2	4.0	0.5	1.19	1.5	▲ 1.2
9	6	771	828.9	3.7	3.4	0.9	1.20	5.0	3.7
10	1	200	▲ 75.5	3.5	3.4	3.7	1.16	1.4	6.0
11	4	239	218.7	3.6	3.2	3.1	1.11	▲ 7.2	▲ 7.1
12	2	110	▲ 82.2	3.6	2.9	1.3	1.13	0.2	▲ 4.1
2024 1	4	416	225.0	3.2	2.8	1.2	1.14	▲ 2.4	0.1
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.16	▲ 1.8	1.3
3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.3	1.1	1.16	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.9	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.10	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	2.9	0.1	1.07	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.3	2.0	1.10	▲ 5.1	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	58,716	4.1	58,037	4.1	41,033	0.5
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	3,903	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2023 6	187	286	▲ 98	1.329	62,029	2.1	61,274	2.0	41,570	1.6
7	196	279	▲ 83	1.325	62,316	2.3	61,590	2.2	41,630	1.6
8	246	364	▲ 117	1.325	62,275	2.4	61,531	2.4	41,559	1.3
9	167	418	▲ 251	1.325	62,215	2.8	61,480	2.8	41,799	1.3
10	209	323	▲ 113	1.327	61,897	2.2	61,174	2.2	41,641	1.2
11	258	352	▲ 93	1.328	62,021	2.4	61,242	2.4	41,766	1.2
12	352	181	170	1.318	61,973	2.3	61,202	2.2	42,233	1.9
2024 1	148	500	▲ 352	1.320	61,654	2.5	60,873	2.4	42,248	1.9
2	161	178	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	－	－	－	－	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	－	－	－	－	－	－	62,633	1.7	43,166	3.7
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2021FY	10,428	1.0	3,005	4.9	－	－	44,890	126,238
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	－	－	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	－	－	52,671	288,310
2023 6	10,501	0.7	2,971	▲ 0.1	72.9	▲ 0.4	1,429	20,164
7	10,465	1.2	2,969	▲ 0.3	70.4	0.3	1,943	47,767
8	10,287	▲ 3.7	2,964	▲ 0.5	68.8	▲ 0.5	1,326	36,444
9	10,238	▲ 4.6	2,961	▲ 0.7	78.7	7.8	2,555	15,641
10	10,321	▲ 3.7	2,953	▲ 1.4	72.9	1.1	1,620	17,430
11	10,285	▲ 4.3	2,954	▲ 1.2	77.0	13.2	7,894	50,581
12	10,241	▲ 4.6	2,946	▲ 1.7	73.3	4.3	1,380	12,960
2024 1	10,203	▲ 4.9	2,936	▲ 2.2	83.7	11.6	2,138	14,788
2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	99,054	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	－	－	3,042	55,228
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00 (銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

令和 5 年

- 1 月 No.639 (RRI no.198) 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望
- 2 月 No.640 (RRI no.199) 経営トップに聞く 株式会社 光貴
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向
- 3 月 No.641 (RRI no.200) 経営トップに聞く 株式会社開成
An Entrepreneur 合同会社ブラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4 月 No.642 (RRI no.201) 経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所
- 5 月 No.643 (RRI no.202) 経営トップに聞く 株式会社A&S
特集1 県内ゴルフ場の状況とゴルフツーリズムの可能性
特集2 2022年度の沖縄県経済の動向
- 6 月 No.644 (RRI no.203) 経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者
特集1 okinawa society5
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 7 月 No.645 (RRI no.204) 経営トップに聞く 株式会社 長嶺産業
特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計
特集2 okinawa society5
- 8 月 No.646 (RRI no.205) 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向
- 9 月 No.647 (RRI no.206) 経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス
特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に向けた提言
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 10 月 No.648 (RRI no.207) 経営トップに聞く 株式会社琉球光和
特集 okinawa society5
- 11 月 No.649 (RRI no.208) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
特集 防衛省関連予算の推移と経済効果について

- 12 月 No.650 (RRI no.209) 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

令和 6 年

- 1 月 No.651 (RRI no.210) 経営トップに聞く 医療法人HSR
特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望
- 2 月 No.652 (RRI no.211) 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化
- 3 月 No.653 (RRI no.212) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響(2024年問題)
- 4 月 No.654 (RRI no.213) 経営トップに聞く ニッシン株式会社
特集 台湾における自転車利用促進に向けた取り組み
- 5 月 No.655 (RRI no.214) 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
特集1 宮古島の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた3D都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向
- 6 月 No.656 (RRI no.215) 経営トップに聞く 学校法人興南学園
企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標
- 7 月 No.657 (RRI no.216) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業振興に向けた課題と提言
- 8 月 No.658 (RRI no.217) 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球春季キャンプの経済効果



太陽光発電設備標準装備の高い 省エネ性能住宅



ゼロエネルギーで、
暮らそう。



【A棟】済

【B棟】

嘉手納町屋良 新築戸建分譲

残り
B棟のみ
なりました。

分譲プラン【A棟】

土地面積: 133.03㎡ (40.24坪)
建物面積: 79.46㎡ (24.03坪)

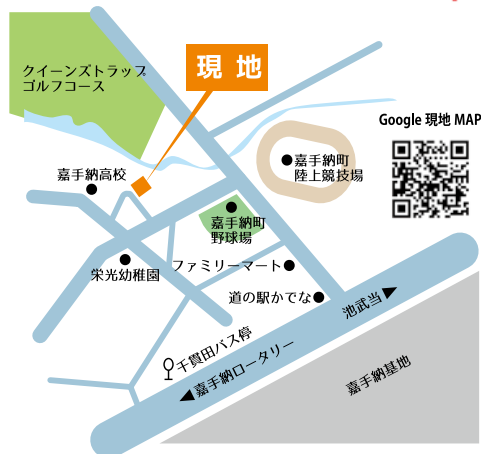
分譲
価格 **4,440** (税込)
万円

分譲プラン【B棟】

土地面積: 119.10㎡ (36.02坪)
建物面積: 79.46㎡ (24.03坪)

3 LDK
分譲
価格 **4,290** (税込)
万円

✓ **駐車場2台+バイクor自転車**
バーベキューも楽しめる庭付き ✓



【物件概要】■所在地／沖縄県中頭郡嘉手納町屋良846-13(A棟)、14(B棟) ■交通／[琉球バス交通] 中部線、千貫田バス停より徒歩約8分 ■地目／宅地 ■用途地域／第一種中高層住居 ■建ぺい率／60% ■容積率／200% ■道路幅員／南側公道約5m ■建物構造／壁式鉄筋コンクリート造2階建 ■建築確認番号／第 沖確R04120402号・令和5年3月8日、第 沖確R04120403号・令和5年3月8日 ■販売区画数／2戸 ■敷地面積／119.10㎡ (36.02坪) ~ 133.03㎡ (40.24坪) ■建物面積／79.46㎡ (24.03坪) ■販売価格／4,290万円(税込) ~ 4,440万円(税込) ■竣工／令和6年2月9日 ■設計／株式会社 福地組 ■施工／株式会社 福地組 ■司法書士・土地家屋調査士は当社指定 ■設備／飲用水(公営水道)、電気(沖縄電力)、プロパンガス、汚水・雑排水(公共下水道) ■広告有効期限／令和6年9月末日



ハロー住マイル
株式会社 **琉信ハウジング**
本社〒900-0032 沖縄県那覇市松山 2-3-12

お問い合わせは 事業企画部 企画販売課 沖縄県知事免許(9)第2106号

TEL098-943-5465

りゅうぎん調査

No.659

令和6年9月12日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

